

平成 25 年 度

# 山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 480 号

平成 26 年 8 月 11 日

山梨県知事 横 内 正 明 殿

山梨県監査委員	芦 沢 幸 彦
同	中 込 孝 元
同	石 井 脩 徳
同	望 月 勝

## 平成 25 年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 25 年度山梨県公営企業会計の決算について、審査の結果次のとおり意見書を提出します。



# 平成 25 年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

### I 審 査 の 対 象

### II 審 査 の 期 間

### III 審 査 の 手 続

### IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

#### 電気事業会計

審査の結果及び意見 .....	1
決 算 の 概 要 .....	3

#### 温泉事業会計

審査の結果及び意見 .....	13
決 算 の 概 要 .....	15

#### 地域振興事業会計

審査の結果及び意見 .....	25
決 算 の 概 要 .....	27

## I 審査の対象

平成 25 年度 山梨県営電気事業会計  
平成 25 年度 山梨県営温泉事業会計  
平成 25 年度 山梨県営地域振興事業会計

## II 審査の期間

平成 26 年 7 月 14 日から平成 26 年 8 月 8 日まで

## III 審査の手続

平成 25 年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿、証拠書類等について照査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

## IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

# 電 氣 事 業 会 計

# 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

## 1 経営状況について

平成 25 年度の経営状況は、5 億 1,513 万 7,751 円の純利益を上げている。前年度に比べ 1 億 5,725 万 4,321 円の増となっており、総収支比率は 117.6%、経常収支比率は 117.4%であり健全な経営に努めていると認められる。

平成 25 年度の純利益が前年度より増加したのは、電力料収益が 3,099 万 4,462 円増加したことや、一般管理費の退職給与金等の営業費用が 9,540 万 816 円減少したことなどによるものである。

電力料収益の増加は、供給電力量の 6 割を占める 4 月から 8 月にかけての期間降水量が減少したことにより供給電力量が対前年度比 94.2%と減少したものの、電力料金固定価格買取制度に移行した小水力発電所の料金単価が増加したことによるものである。

今後の経営にあたっては、施設の老朽化が進む既存発電所の改良や修繕を引き続き計画的に進め、効率的な経営に努めるとともに、「エネルギーの地産地消」を実現するため、エネルギー局との連携を密にし、クリーンエネルギーである水力発電による電力の安定供給や小水力発電及び太陽光発電等の開発と普及促進に一層努力されたい。

## 2 財政状態について

平成 25 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 89.7%、固定資産対長期資本比率が 60.5%、流動比率が 6,382.9%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、経営リスクを軽減し安定的な事業経営に努められたい。

## 3 経営課題について

企業局は、卸供給事業者として一般電気事業者である東京電力株式会社との間で、平成 21 年度から平成 35 年度までの電力受給基本契約を締結し、電力供給を行っている。

本年 6 月、改正電気事業法が成立し、平成 28 年を目途に電力小売及び発電が全面自由化されることになり、公営電気事業を取り巻く環境は大きく変化している。

今後、国の電力自由化に係る制度改正の行方や新規参入事業者の動向を注視し、電力システム改革の流れに乗り遅れることのないよう、想定される様々な状況を考慮する中で、売電方法の多様化等の検討を加速し、電気事業の健全な経営と発展に努められたい。

地域振興事業に対する長期貸付金については、平成 25 年度に 4,466 万円余が返済されたものの、その残高は、当年度純利益の 11 倍超に相当する 60 億 5,953 万円余と依然として多額である。長期貸付金については、回収期間の短縮を念頭に、残高の削減が着実に図られるよう対応されたい。

なお、平成 26 年度は、地方公営企業法施行令の改正による新会計基準の適用開始年度となる。会計事務の執行にあたっては、新会計基準に則り遺漏なきよう努められたい。



# 決算の概要

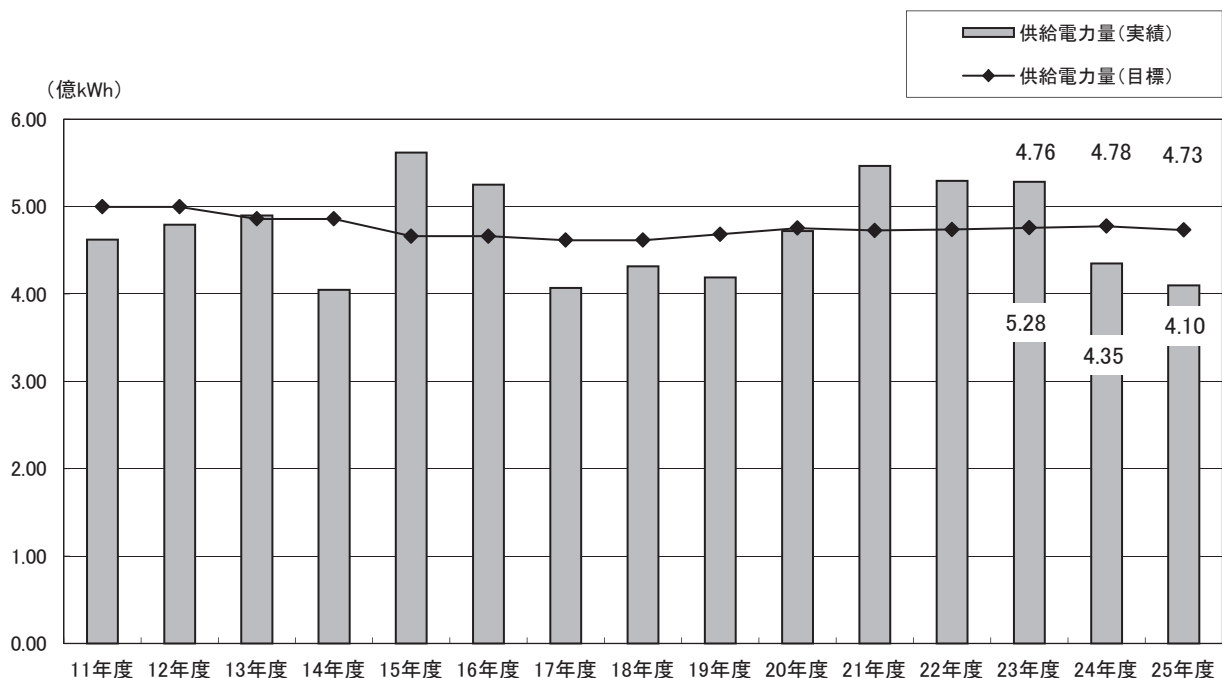
## 1 事業の概況

平成 25 年度は、早川水系 6 発電所、笛吹川水系 11 発電所、塩川発電所及び小水力 3 発電所の 21 発電所を運営している。

営業関係については、東京電力株式会社に対し、4 億 990 万 630 キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は 33 億 8,871 万 9,631 円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ 1 供給電力量（目標・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は 36 億 651 万 9,236 円で、予算額 37 億 337 万 1,000 円に比較し、9,685 万 1,764 円の減となっており、予算額に対する割合は 97.4%である。

#### イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は 30 億 6,549 万 7,821 円で、5 億 549 万 1,076 円の不用額があり、予算額 36 億 3,045 万 6,075 円に対する決算額の割合は 84.4%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収 入

資本的収入の決算額は4,571万242円で、予算額9,550万7,000円に比較し、4,979万6,758円の減となっており、予算額に対する割合は47.9%である。

### イ 支 出

資本的支出の決算額は8億6,041万1,820円で、翌年度繰越額は8億4,882万5,544円で、4億6,064万5,711円の不用額があり、予算額21億6,988万3,075円に対する決算額の割合は39.7%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費、水力発電地点等開発調査費である。

### ウ 収支不足補てん

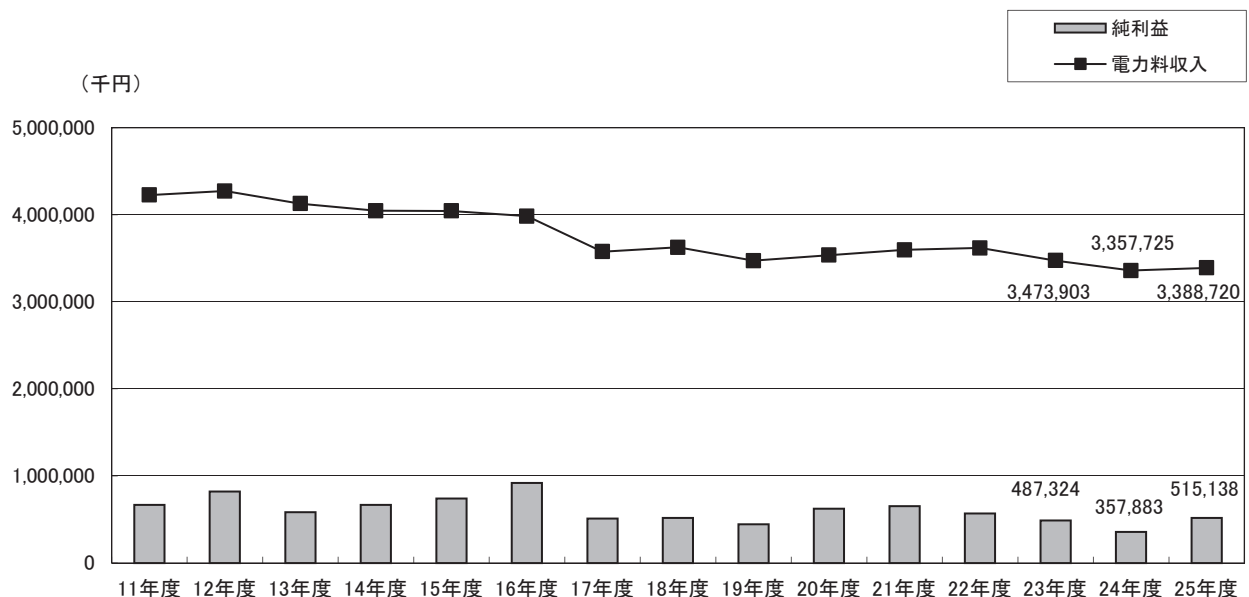
資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億1,470万1,578円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,581万4,926円、減債積立金2億2,189万4,992円、建設改良積立金2,026円、地域文化振興・環境保全積立金1億4,129万7,161円及び過年度分損益勘定留保資金4億2,569万2,473円で補てんしている。

## 3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表3 経営分析表参照)

平成25年度の経常収益34億3,034万3,584円から、経常費用29億2,112万8,697円を差し引いた5億921万4,887円が経常利益となっており、特別利益598万5,855円を加え、特別損失6万2,991円を差し引いた5億1,513万7,751円が当年度純利益となっている。

### グラフ2 電力料収入・純利益の推移

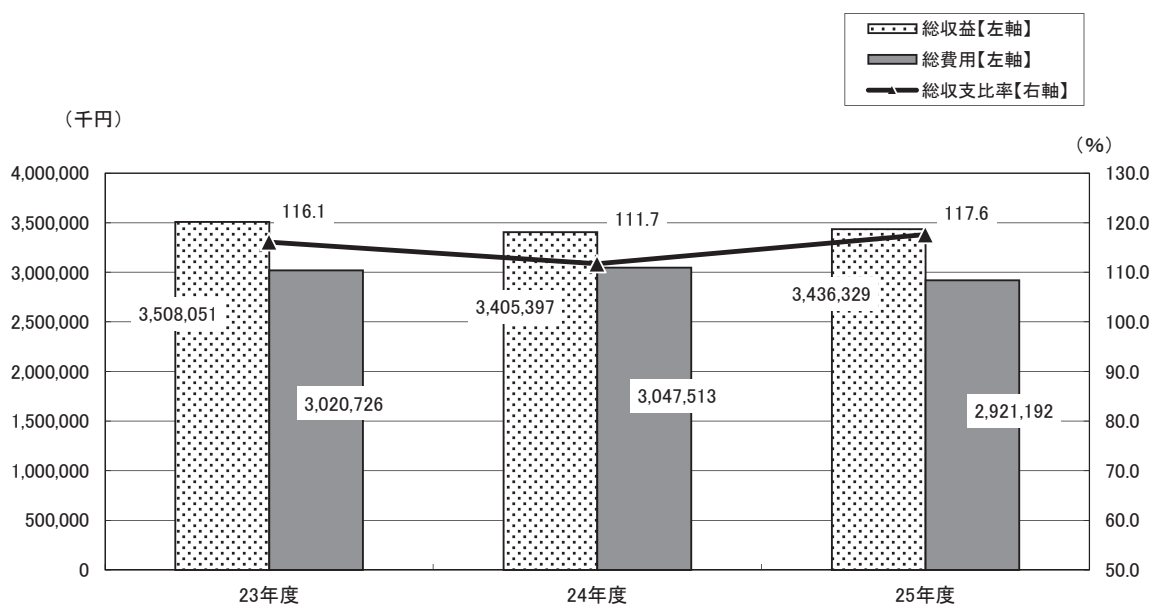


経常収益の内訳は、営業収益33億9,258万6,462円、受取利息としての財務収益1,360万4,403円、事業外収益2,415万2,719円である。

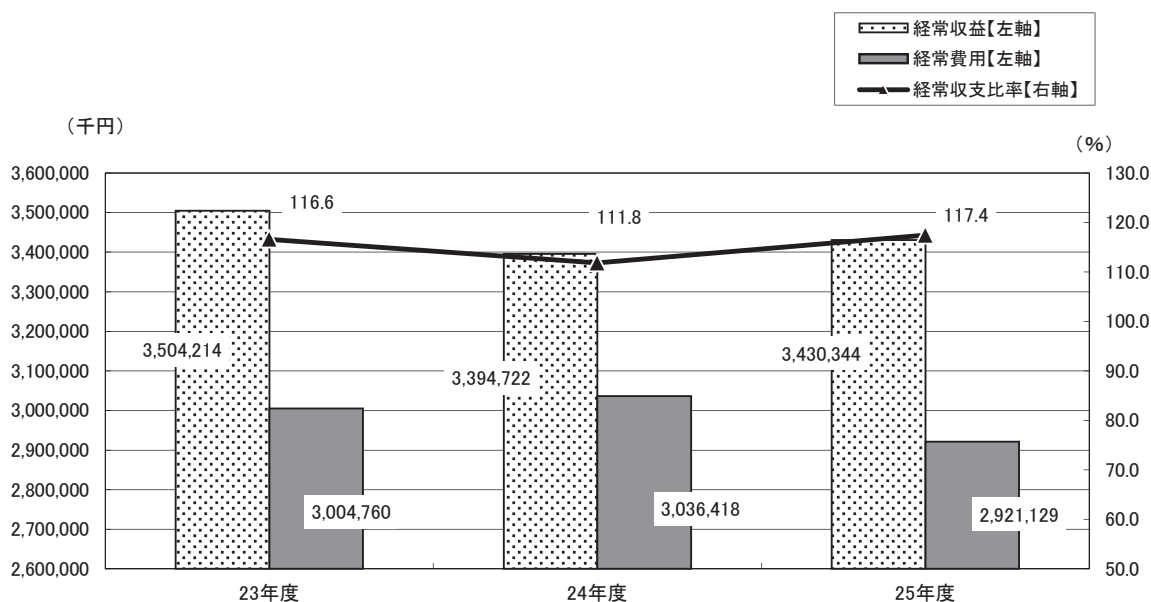
経常費用の内訳は、営業費用 28 億 5,605 万 9,903 円、支払利息としての財務費用 5,138 万 8,608 円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用 1,368 万 186 円である。

また、特別利益の内訳は、固定資産売却益 596 万 5,482 円及び過年度損益修正益としての 2 万 373 円であり、特別損失の内訳は、過年度損益修正損としての 6 万 2,991 円である。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ 4 経常収支比率の推移



事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、117.6%となっており、前年度に比べ 5.9 ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、117.4%となっており、前年度に比べ 5.6 ポイントの上昇となっている。

## 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

### 剰余金計算書

#### (1) 資本金

前年度末残高 261 億 2,394 万 2,106 円から、企業債の償還 2 億 2,189 万 4,992 円を差し引き、減債積立金 2 億 2,189 万 4,992 円と建設改良積立金 2,026 円、地域文化振興・環境保全積立金 4,016 万 9,161 円を組み入れた 261 億 6,411 万 3,293 円が、平成 25 年度末残高となっている。

#### (2) 資本剰余金

##### ア 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、2 億 3,625 万 6,058 円が平成 25 年度末残高となっている。

##### イ 工事負担金

前年度末残高から変動はなく、5,646 万 7,179 円が平成 25 年度末残高となっている。

##### ウ 補助金

前年度末残高 13 億 4,932 万 4,869 円に、当年度発生高 60 万 6,000 円を加え、当年度処分数額 2,406 万 5,289 円を差し引いた 13 億 2,586 万 5,580 円が、平成 25 年度末残高となっている。

##### エ その他資本剰余金

前年度末残高 5 億 8,363 万 8,026 円に、地域文化振興・環境保全積立金からの振替 112 万 8,000 円を加えた 5 億 8,476 万 6,026 円が、平成 25 年度末残高となっている。以上の平成 25 年度末残高を合計した 22 億 335 万 4,843 円が、翌年度繰越資本剰余金となっている。

#### (3) 利益剰余金

##### ア 減債積立金

前年度末残高 16 億 8,262 万 9,462 円から、企業債償還財源として取り崩した 2 億 2,189 万 4,992 円を差し引いた 14 億 6,073 万 4,470 円が、平成 25 年度末残高となっている。

##### イ 利益積立金

前年度末残高 8,537 万 7,000 円に、前年度末処分利益剰余金処分数額 1,800 万円を加えた 1 億 337 万 7,000 円が、平成 25 年度末残高となっている。

##### ウ 建設改良積立金

前年度末残高 21 億 937 万 5,377 円に、前年度末処分利益剰余金処分数額 688 万 3,430 円を加え、建設改良金財源として取り崩した 2,026 円を差し引いた 21 億 1,625 万 6,781 円が、平成 25 年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 24 億 2,421 万 705 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 3,300 万円を加えた 24 億 5,721 万 705 円が、平成 25 年度末残高となっている。

オ 地域文化振興・環境保全積立金

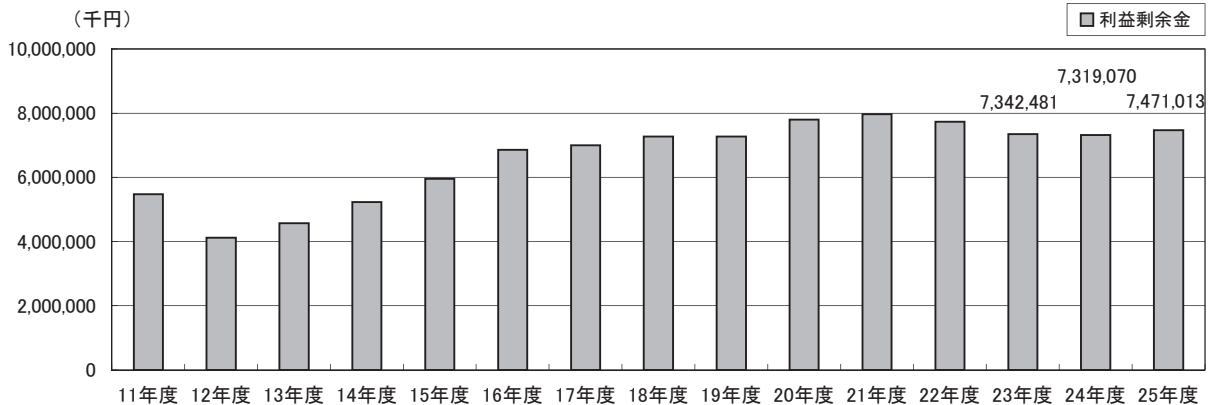
電気事業の推進・啓発及び地域の文化振興並びにクリーンエネルギーへの寄与を目的として設置された本積立金は、前年度末残高 6 億 5,959 万 3,734 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 3 億円を加え、地域文化振興・環境保全金財源として取り崩した 1 億 4,129 万 7,161 円を差し引いた 8 億 1,829 万 6,573 円が、平成 25 年度末残高となっている。

以上の平成 25 年度末残高を合計した 69 億 5,587 万 5,529 円が積立金合計となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 3 億 5,788 万 3,430 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 3 億 5,788 万 3,430 円を差し引き、当年度純利益 5 億 1,513 万 7,751 円を加えた 5 億 1,513 万 7,751 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資本合計

前年度末残高 356 億 6,869 万 7,946 円に、当年度中の資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加変動分 60 万 6,000 円を加え、減少変動分 3 億 4,596 万 281 円を差し引き、当年度純利益 5 億 1,513 万 7,751 円を加えた、358 億 3,848 万 1,416 円が、平成 25 年度末残高となっている。

剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 5 億 1,513 万 7,751 円のうち、利益積立金に 2,600 万円、建設改良積立金に 3 億 3,813 万 7,751 円、中小水力発電開発改良積立金に 1,800 万円及び地域文化振興・環境保全積立金に 1 億 3,300 万円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は、0 円となっている。

## 5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表3 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は383億4,318万8,974円で、前年度に比べ1億2,994万3,207円の減となっている。

これは主として、水力発電設備等の減価償却による有形固定資産の減少によるものである。

### (2) 負債

負債総額は25億470万7,558円で、前年度に比べ2億9,972万6,677円の減となっている。

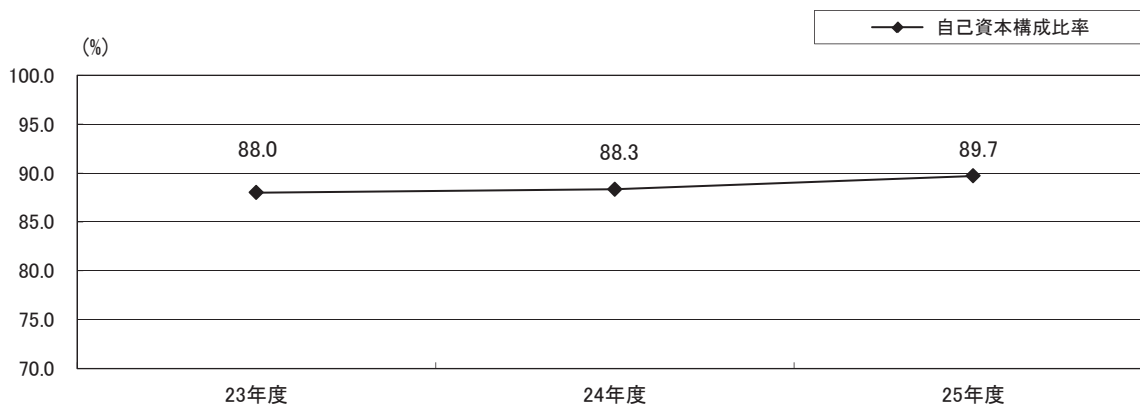
これは主として、修繕準備引当金及び未払費用の減少によるものである。

### (3) 資本

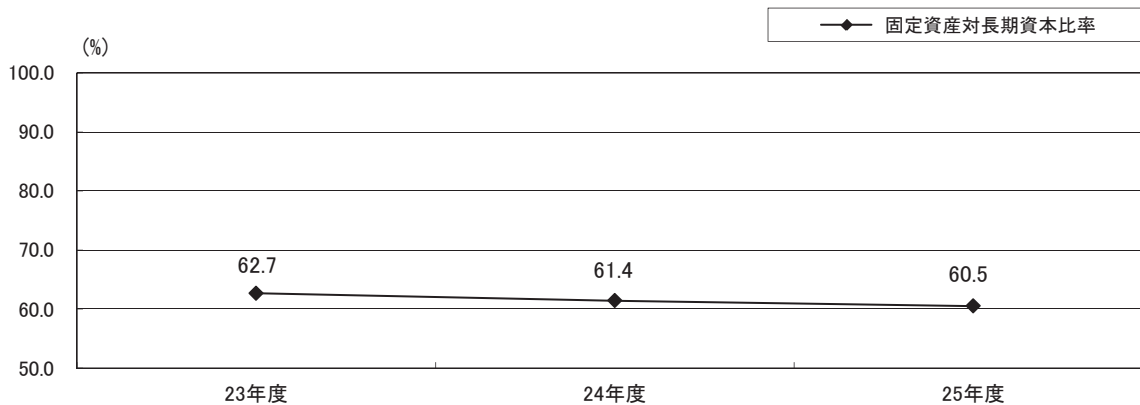
資本総額は358億3,848万1,416円で、前年度に比べ1億6,978万3,470円の増となっている。

これは主として、組入資本金の増加によるものである。

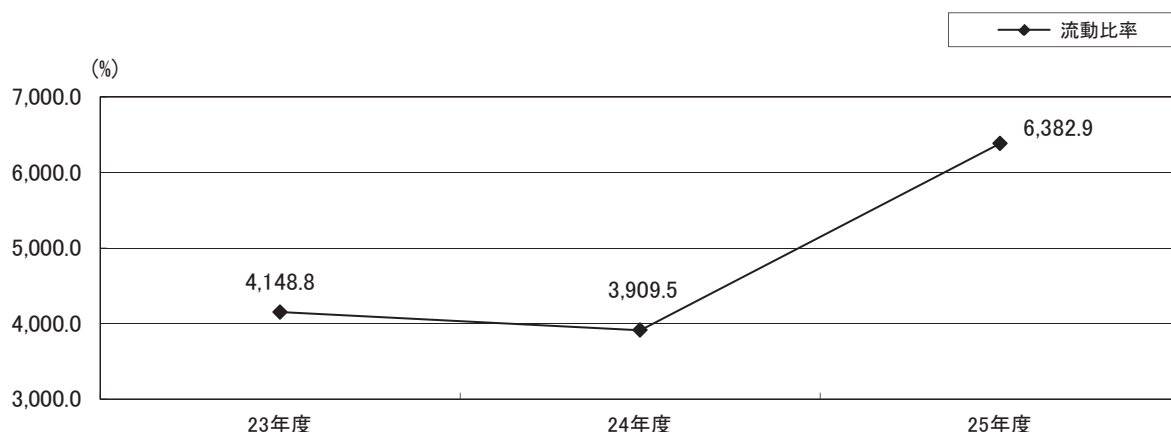
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、89.7%となっており、前年度に比べ1.4ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、60.5%となっており、前年度に比べ0.9ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、6,382.9%となっており、前年度に比べ2,473.4ポイントの上昇となっている。これは主として、流動負債である未払費用の減少によるものである。

## 6 主な工事等

### (1) 改良工事

奈良田第三発電所水車発電機分解点検工事外10件を実施している。

### (2) 保存工事

小屋敷第一、第二発電所水車発電機分解点検工事外12件を実施している。

### (3) 調査工事

藤木調整池改修詳細設計業務委託外6件を実施している。

### (4) 撤去工事

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託1件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		3,478,719,163	—	3,362,530,892	—	96.7	3,392,586,462	—	97.5	30,055,570
(1) 電力料		3,473,903,119	—	3,357,725,169	—	96.7	3,388,719,631	—	97.5	30,994,462
(2) 渇水準備引当金		0	—	0	—		0	—		0
(3) 営業雑収益		4,816,044	—	4,805,723	—	99.8	3,866,831	—	80.3	△ 938,892
2 営業費用 (B)		2,919,286,438	—	2,951,460,719	—	101.1	2,856,059,903	—	97.8	△ 95,400,816
(1) 早川水系水力発電費		1,208,260,017	—	1,178,140,012	—	97.5	1,148,621,097	—	95.1	△ 29,518,915
(2) 笛吹川水系水力発電費		879,682,104	—	892,339,566	—	101.4	939,810,701	—	106.8	47,471,135
(3) 塩川発電所水力発電費		39,471,806	—	40,273,694	—	102.0	39,861,056	—	101.0	△ 412,638
(4) 総合制御所水力発電費		246,464,531	—	319,223,998	—	129.5	236,554,847	—	96.0	△ 82,669,151
(5) 小水力発電費		6,498,556	—	18,931,477	—	291.3	18,784,127	—	289.1	△ 147,350
(6) 一般管理費		538,909,424	—	502,551,972	—	93.3	472,428,075	—	87.7	△ 30,123,897
営業利益 (A)-(B)=(C)		559,432,725	16.1	411,070,173	12.2	73.5	536,526,559	15.8	95.9	125,456,386
3 財務収益 (D)		15,189,288	—	13,323,817	—	87.7	13,604,403	—	89.6	280,586
(1) 受取利息		15,189,288	—	13,323,817	—	87.7	13,604,403	—	89.6	280,586
4 事業外収益 (E)		10,305,771	—	18,867,527	—	183.1	24,152,719	—	234.4	5,285,192
(1) 雑収益		10,203,771	—	18,867,527	—	184.9	24,152,719	—	236.7	5,285,192
(2) 消費税及び地方消費税還付金		102,000	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
5 財務費用 (F)		77,510,267	—	63,169,509	—	81.5	51,388,608	—	66.3	△ 11,780,901
(1) 支払利息		77,510,267	—	63,169,509	—	81.5	51,388,608	—	66.3	△ 11,780,901
6 事業外費用 (G)		7,963,629	—	21,788,271	—	273.6	13,680,186	—	171.8	△ 8,108,085
(1) 事業外固定資産管理費		7,907,127	—	21,397,647	—	270.6	13,226,099	—	167.3	△ 8,171,548
(2) 雑損失		56,502	—	390,624	—	691.3	454,087	—	803.7	63,463
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		499,453,888	14.4	358,303,737	10.7	71.7	509,214,887	15.0	102.0	150,911,150
7 特別利益 (I)		3,836,466	—	10,674,286	—	278.2	5,985,855	—	156.0	△ 4,688,431
(1) 固定資産売却益		3,836,466	—	1,432,615	—	37.3	5,965,482	—	155.5	4,532,867
(2) 過年度損益修正益		0	—	9,241,671	—		20,373	—		△ 9,221,298
(3) その他特別利益		0	—	0	—		0	—		0
8 特別損失 (J)		15,965,893	—	11,094,593	—	69.5	62,991	—	0.4	△ 11,031,602
(1) 過年度損益修正損		14,200	—	11,037,300	—	77,727.5	62,991	—	443.6	△ 10,974,309
(2) 固定資産売却損		472,467	—	57,293	—	12.1	0	—	0.0	△ 57,293
(3) その他特別損失		15,479,226	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		487,324,461	14.0	357,883,430	10.6	73.4	515,137,751	15.2	105.7	157,254,321
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	0	—		0	—		0
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)		487,324,461	—	357,883,430	—	73.4	515,137,751	—	105.7	157,254,321
経常収益 (A)+(D)+(E)=(M)		3,504,214,222	—	3,394,722,236	—	96.9	3,430,343,584	—	97.9	35,621,348
経常費用 (B)+(F)+(G)=(N)		3,004,760,334	—	3,036,418,499	—	101.1	2,921,128,697	—	97.2	△ 115,289,802
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(O)		3,508,050,688	—	3,405,396,522	—	97.1	3,436,329,439	—	98.0	30,932,917
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(P)		3,020,726,227	—	3,047,513,092	—	100.9	2,921,191,688	—	96.7	△ 126,321,404

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。また、すう勢比率は、平成 23 年度を 100.0 とした。利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。



別表2

## 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	23,833,140,616	62.1	23,390,786,125	60.8	98.1	23,049,079,142	60.1	96.7	△ 341,706,983
	(1) 電気事業固定資産	14,748,494,042	38.4	14,772,267,848	38.4	100.2	14,399,033,498	37.6	97.6	△ 373,234,350
	イ 水力発電設備	40,556,639,333	38.1	41,090,694,714	38.1	100.3	41,238,012,077	37.4	98.1	147,317,363
	減価償却累計額	△ 25,949,817,912		△ 26,445,329,528			△ 26,914,321,131			△ 468,991,603
	ロ 送電設備	43,657,787	0.0	40,524,276	0.0	89.5	40,524,276	0.0	81.1	0
	減価償却累計額	△ 30,753,465		△ 28,969,243			△ 30,053,342			△ 1,084,099
	ハ 業務設備	356,799,842	0.3	353,525,142	0.3	89.6	229,912,360	0.2	50.4	△ 123,612,782
	減価償却累計額	△ 228,031,543		△ 238,177,513			△ 165,040,742			73,136,771
	(2) 事業外固定資産	1,500,628,151	3.9	1,496,331,071	3.9	99.7	1,491,952,351	3.9	99.4	△ 4,378,720
	イ 事業外固定資産	1,612,382,838	3.9	1,612,726,478	3.9	99.7	1,612,988,478	3.9	99.4	262,000
	減価償却累計額	△ 111,754,687		△ 116,395,407			△ 121,036,127			△ 4,640,720
	(3) 固定資産仮勘定	933,833,052	2.4	536,664,930	1.4	57.5	617,234,047	1.6	66.1	80,569,117
	イ 建設仮勘定	458,031,742	1.2	15,762,000	0.0	3.4	74,215,187	0.2	16.2	58,453,187
	ロ 建設準備勘定	475,801,310	1.2	520,902,930	1.4	109.5	543,018,860	1.4	114.1	22,115,930
	ハ 除却仮勘定	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	(4) 投資	6,650,185,371	17.3	6,585,522,276	17.1	99.0	6,540,859,246	17.1	98.4	△ 44,663,030
	イ 長期貸付金	6,649,851,771	17.3	6,585,198,506	17.1	99.0	6,540,536,776	17.1	98.4	△ 44,661,730
	ロ 長期前払費用	333,600	0.0	323,770	0.0	97.1	322,470	0.0	96.7	△ 1,300
	2 流動資産	14,540,901,299	37.9	15,082,346,056	39.2	103.7	15,294,109,832	39.9	105.2	211,763,776
	(1) 現金預金	14,099,314,062	36.7	14,622,333,030	38.0	103.7	14,572,193,392	38.0	103.4	△ 50,139,638
(2) 未収金	332,286,352	0.9	315,843,186	0.8	95.1	346,258,291	0.9	104.2	30,415,105	
(3) 貯蔵品	3,631,485	0.0	8,350,440	0.0	229.9	8,368,749	0.0	230.4	18,309	
(4) 短期貸付金	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0	
(5) 前払費用	239,400	0.0	28,446,400	0.1	11,882.4	20,082,561	0.1	8,388.7	△ 8,363,839	
(6) 前払金	5,430,000	0.0	7,373,000	0.0	135.8	247,206,839	0.6	4,552.6	239,833,839	
(7) その他流動資産	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.3	100.0	0	
<b>資産合計</b>	<b>38,374,041,915</b>	<b>100.0</b>	<b>38,473,132,181</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>38,343,188,974</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>△ 129,943,207</b>	
負債の部	3 固定負債	2,297,961,550	6.0	2,418,645,877	6.3	105.3	2,265,097,724	5.9	98.6	△ 153,548,153
	(1) 引当金	2,297,961,550	6.0	2,418,645,877	6.3	105.3	2,265,097,724	5.9	98.6	△ 153,548,153
	イ 退職給与引当金	863,935,349	2.3	900,725,149	2.3	104.3	900,725,149	2.3	104.3	0
	ロ 修繕準備引当金	1,121,057,965	2.9	1,204,952,492	3.1	107.5	1,051,404,339	2.7	93.8	△ 153,548,153
	ハ 濁水準備引当金	312,968,236	0.8	312,968,236	0.8	100.0	312,968,236	0.8	100.0	0
	4 流動負債	350,488,095	0.9	385,788,358	1.0	110.1	239,609,834	0.6	68.4	△ 146,178,524
	(1) 未払金	116,723,291	0.3	62,478,095	0.2	53.5	64,375,832	0.2	55.2	1,897,737
	(2) 未払費用	133,239,487	0.3	219,677,079	0.6	164.9	73,503,980	0.2	55.2	△ 146,173,099
	(3) その他流動負債	100,525,317	0.3	103,633,184	0.3	103.1	101,730,022	0.3	101.2	△ 1,903,162
	<b>負債合計</b>	<b>2,648,449,645</b>	<b>6.9</b>	<b>2,804,434,235</b>	<b>7.3</b>	<b>105.9</b>	<b>2,504,707,558</b>	<b>6.5</b>	<b>94.6</b>	<b>△ 299,726,677</b>
資本の部	5 資本金	26,116,688,106	68.1	26,123,942,106	67.9	100.0	26,164,113,293	68.2	100.2	40,171,187
	(1) 自己資本金	24,160,381,838	63.0	24,441,312,644	63.5	101.2	24,703,378,823	64.4	102.2	262,066,179
	イ 固有資本金	1,439,000	0.0	1,439,000	0.0	100.0	1,439,000	0.0	100.0	0
	ロ 組入資本金	24,158,942,838	63.0	24,439,873,644	63.5	101.2	24,701,939,823	64.4	102.2	262,066,179
	(2) 借入資本金	1,956,306,268	5.1	1,682,629,462	4.4	86.0	1,460,734,470	3.8	74.7	△ 221,894,992
	イ 企業債	1,956,306,268	5.1	1,682,629,462	4.4	86.0	1,460,734,470	3.8	74.7	△ 221,894,992
	6 剰余金	9,608,904,164	25.0	9,544,755,840	24.8	99.3	9,674,368,123	25.2	100.7	129,612,283
	(1) 資本剰余金	2,266,423,440	5.9	2,225,686,132	5.8	98.2	2,203,354,843	5.7	97.2	△ 22,331,289
	イ 受贈財産評価額	236,256,058	0.6	236,256,058	0.6	100.0	236,256,058	0.6	100.0	0
	ロ 工事負担金	94,472,300	0.2	56,467,179	0.1	59.8	56,467,179	0.1	59.8	0
	ハ 補助金	1,352,420,696	3.5	1,349,324,869	3.5	99.8	1,325,865,580	3.5	98.0	△ 23,459,289
	ニ その他資本剰余金	583,274,386	1.5	583,638,026	1.5	100.1	584,766,026	1.5	100.3	1,128,000
	(2) 利益剰余金	7,342,480,724	19.1	7,319,069,708	19.0	99.7	7,471,013,280	19.5	101.8	151,943,572
	イ 減債積立金	1,956,306,268	5.1	1,682,629,462	4.4	86.0	1,460,734,470	3.8	74.7	△ 221,894,992
	ロ 利益積立金	61,010,000	0.2	85,377,000	0.2	139.9	103,377,000	0.3	169.4	18,000,000
	ハ 建設改良積立金	2,079,417,916	5.4	2,109,375,377	5.5	101.4	2,116,256,781	5.5	101.8	6,881,404
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,391,210,705	6.2	2,424,210,705	6.3	101.4	2,457,210,705	6.4	102.8	33,000,000
ホ 地域文化振興・環境保全積立金	367,211,374	1.0	659,593,734	1.7	179.6	818,296,573	2.1	222.8	158,702,839	
ヘ 当年度未処分利益剰余金	487,324,461	1.3	357,883,430	0.9	73.4	515,137,751	1.3	105.7	157,254,321	
<b>資本合計</b>	<b>35,725,592,270</b>	<b>93.1</b>	<b>35,668,697,946</b>	<b>92.7</b>	<b>99.8</b>	<b>35,838,481,416</b>	<b>93.5</b>	<b>100.3</b>	<b>169,783,470</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>38,374,041,915</b>	<b>100.0</b>	<b>38,473,132,181</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>38,343,188,974</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>△ 129,943,207</b>	

※ すう勢比率は、平成23年度を100.0とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

## 経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	山梨県	116.1	111.7	117.6
	全国平均	107.8	110.3	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	山梨県	116.6	111.8	117.4
	全国平均	108.4	110.1	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	山梨県	88.0	88.3	89.7
	全国平均	77.4	78.8	—
計算式	(自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	山梨県	62.7	61.4	60.5
	全国平均	74.6	74.3	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	山梨県	4,148.8	3,909.5	6,382.9
	全国平均	1,465.9	1,317.9	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

# 温泉事業会計

# 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

## 1 経営状況について

平成 25 年度の経営状況は、給湯量の増加に伴い温泉供給収益が増加したことに加え、配湯管の耐用年数の見直しにより減価償却費が減少し、温泉管理費が 654 万 2,568 円減少したため経常利益は 2,730 万 8,992 円と前年度に比べ 1,669 万 9,521 円増加し、経常収支比率は 123.9%と前年度に比べ 15.1 ポイント上昇しており健全な経営に努めていると認められる。経常利益に特別利益 8,327 万 3,003 円を加え特別損失 2,100 円を差し引いた 1 億 1,057 万 9,895 円が当年度純利益となっている。特別利益の内訳は、配湯管の耐用年数の見直しにより、過年度に過大に計上された減価償却費の修正を行ったものである。過年度損益の修正は、過去の経営成績や財政状態の表示にも影響を及ぼすものであるので、なお一層の会計事務の適正化に努められたい。

富士山世界文化遺産登録や山梨県が舞台となっている NHK の連続ドラマの効果により石和温泉の宿泊者数の増加が見込まれ給湯量の増加も期待されるが、給湯施設の老朽化に伴う改築工事などの投資も引き続き見込まれることから、計画的な経営に努められたい。

## 2 財政状態について

平成 25 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 97.6%、固定資産対長期資本比率が 59.0%、流動比率が 2,708.3%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成 25 年度末の未収金は 4,396 万 5,041 円で、このうち納期限を過ぎている温泉供給料金の未収金は 1,949 万 8,882 円であった。

未収金の解消に向けては、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点からも、未収金回収に向け、なお一層努力されたい。

## 3 経営課題について

平成 25 年度の総給湯量は 81 万 750 立方メートルで、過去 10 年間で最も給湯量が多かった平成 17 年度の 98 万 51 立方メートルに比べ 17.3%減少している。平成 25 年度末の温泉供給契約口数は 516 口で平成 17 年度の 555 口に比べ 39 口減少している。温泉の湧出量や給湯実績の状況を適切に把握した上で減少した契約口数分の新規分譲について検討されたい。

今後、温泉事業の経営にあたっては、中長期的な視点に立った経営の合理化、事業の

効率化に努めるとともに、地元自治体や関係団体等と連携して、引き続き温泉資源の保護と地域振興に努められたい。

なお、平成 26 年度は、地方公営企業法施行令の改正による新会計基準の適用開始年度となる。会計事務の執行に当たっては、新会計基準に則り遺漏なきよう努められたい。

# 決算の概要

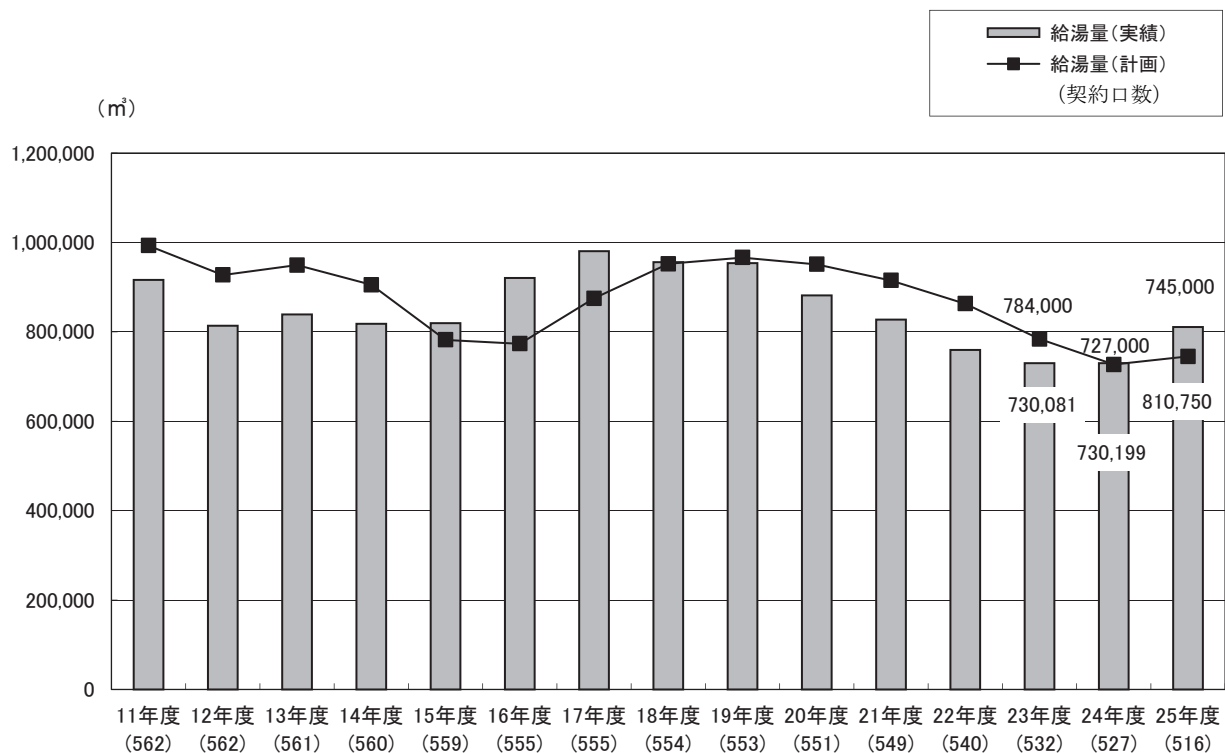
## 1 事業の概況

県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に6本の源泉を確保し、平成25年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など299件の給湯契約を締結しており、合計516口の契約口数がある。

営業関係については、前年度給湯量の73万199立方メートルに対し、平成25年度は81万750立方メートル(対前年度比111.0%)で、温泉供給料金収入は1億4,007万4,227円(対前年度比108.2%)である。

工事関係では、配湯管敷設替工事等を実施しており、平成25年度末までに1万1,061.7メートルの送湯管及び配湯管の改良が行われ、全体計画1万2,343.3メートルに対する進捗率は、89.6%である。

グラフ1 給湯量(計画・実績)の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は2億3,161万9,445円で、予算額1億4,040万1,000円に比較し、9,121万8,445円の増となっており、予算額に対する割合は165.0%である。

これは、過年度損益修正益を計上したことによるものである。

## イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億1,692万4,500円で、1,608万8,740円の不用額があり、予算額1億3,368万8,000円に対する決算額の割合は87.5%である。

不用額の主なものは、営業費用及び予備費である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収 入

資本的収入の決算額は1,198万500円で、予算額1万円に比較し、1,197万500円の増となっており、予算額に対する割合は119,805.0%である。

### イ 支 出

資本的支出の決算額は9,839万6,550円で、4,048万7,610円の不用額があり、予算額1億7,955万円に対する決算額の割合は54.8%である。

不用額は、温泉事業設備改良費である。

### ウ 収支不足補てん

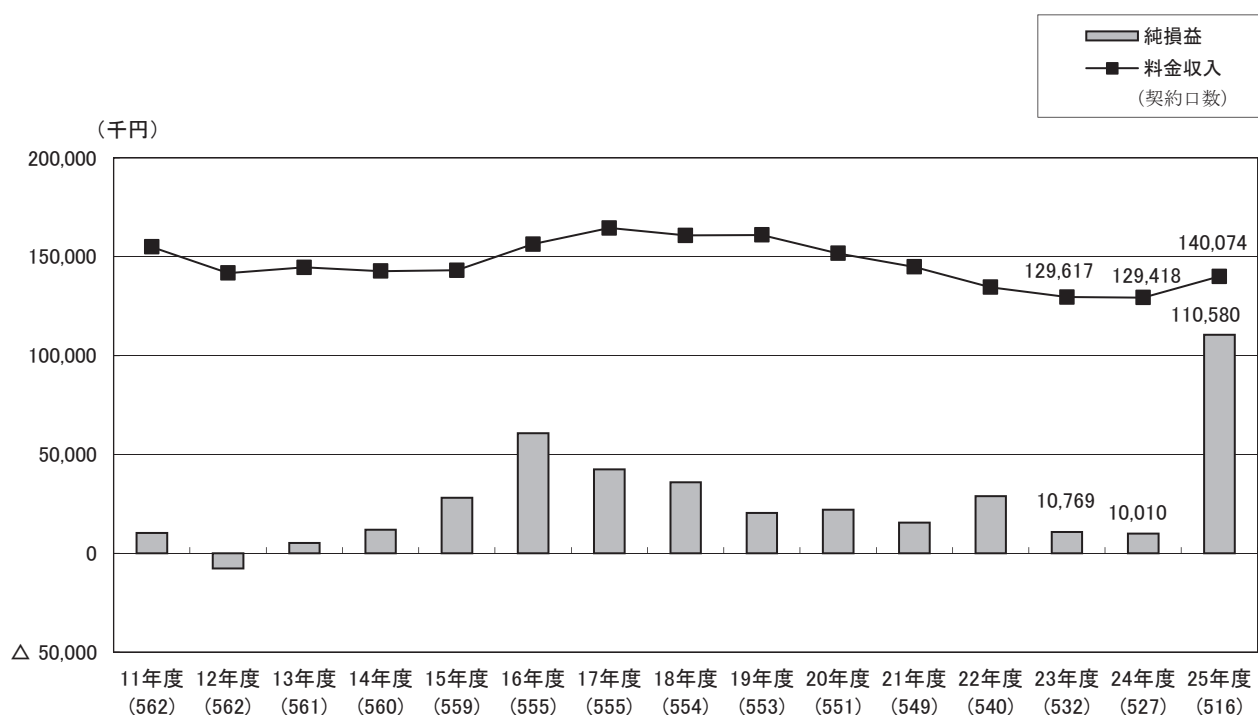
資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,641万6,050円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額411万5,050円、建設改良積立金4,822万8,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,407万3,000円で補てんしている。

## 3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表3 経営分析表参照）

平成25年度の経常収益1億4,134万4,565円から、経常費用1億1,403万5,573円を差し引いた2,730万8,992円が経常利益となっており、特別利益8,327万3,003円を加え、特別損失2,100円を差し引いた1億1,057万9,895円が当年度純利益となっている。

## グラフ2 料金収入・純損益の推移

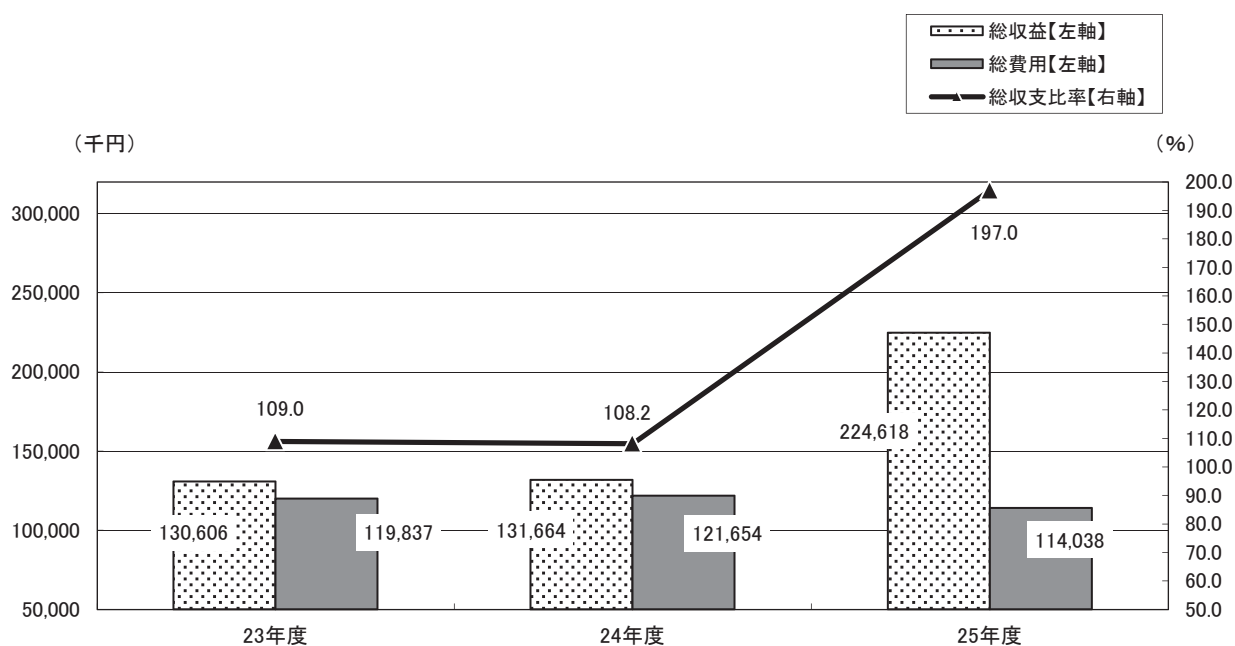


経常収益の内訳は、営業収益 1 億 4,026 万 1,271 円及び営業外収益 108 万 3,294 円である。

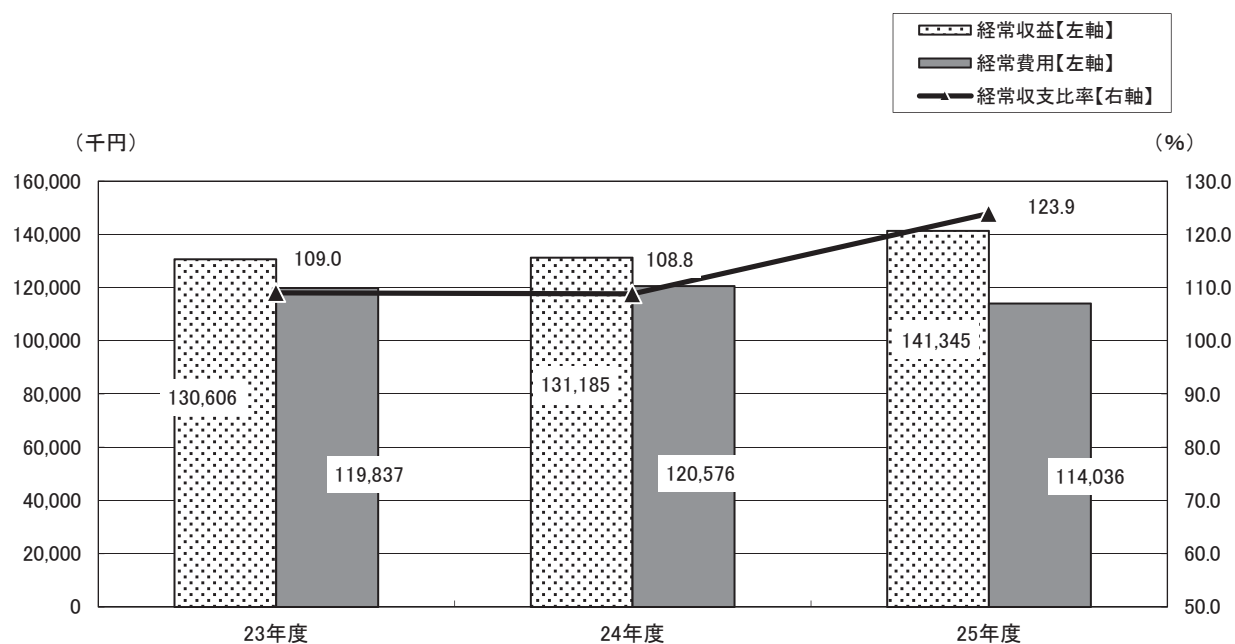
経常費用の内訳は、営業費用 1 億 1,403 万 2,456 円及び営業外費用 3,117 円である。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益としての 8,327 万 3,003 円であり、特別損失の内訳は、過年度損益修正損としての 2,100 円である。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ 4 経常収支比率の推移





事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、197.0%となっており、前年度に比べ88.8ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、123.9%となっており、前年度に比べ15.1ポイントの上昇となっている。

#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### 剰余金計算書

###### (1) 資本金

前年度末残高9億9,734万7,716円に、建設改良積立金4,822万8,000円を組み入れた10億4,557万5,716円が、平成25年度末残高となっている。

###### (2) 資本剰余金

###### ア 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、149万6,814円が平成25年度末残高となっている。

###### イ 工事負担金

前年度末残高3億7,783万2,091円に、当年度受入額1,141万円を加えた3億8,924万2,091円が平成25年度末残高となっている。

###### ウ 補助金

前年度末残高から変動はなく、12万5,000円が平成25年度末残高となっている。

以上の平成25年度末残高を合計した3億9,086万3,905円が、翌年度繰越資本剰余金となっている。

###### (3) 利益剰余金

###### ア 利益積立金

前年度末残高から変動はなく、8,813万6,879円が平成25年度末残高となっている。

###### イ 建設改良積立金

前年度末残高1億2,668万2,549円に、前年度未処分利益剰余金処分量1,000万9,957円を加え、当年度資本金組入額4,822万8,000円を差し引いた8,846万4,506円が、平成25年度末残高となっている。

###### ウ 地域観光振興積立金

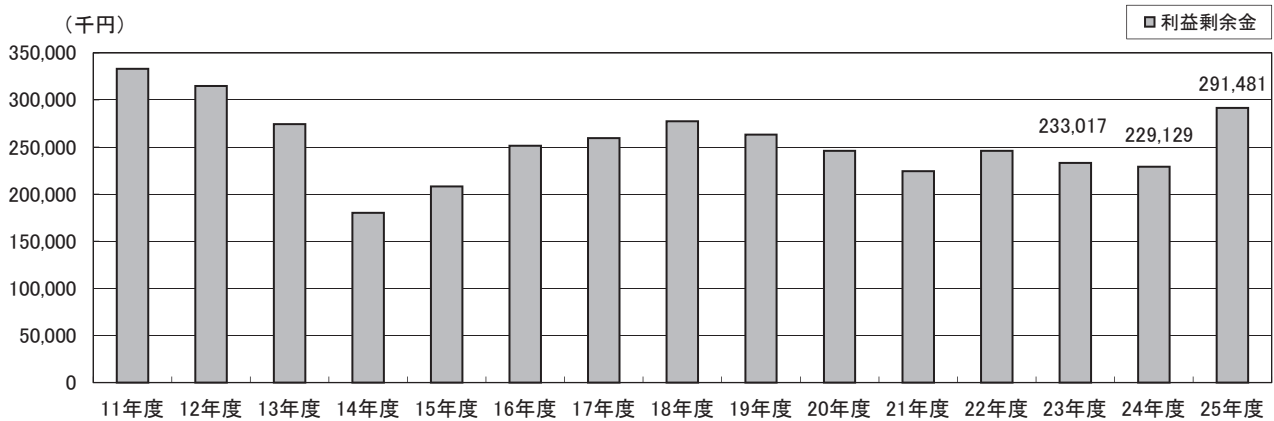
前年度末残高から変動はなく、430万円が平成25年度末残高となっている。

以上の平成25年度末残高を合計した1億8,090万1,385円が積立金合計となっている。

###### エ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金1,000万9,957円から前年度未処分利益剰余金処分量1,000万9,957円を差し引き、当年度純利益1億1,057万9,895円を加えた1億1,057万9,895円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## グラフ5 利益剰余金の推移



### (4) 資本合計

前年度末残高 16 億 593 万 1,006 円に、資本剰余金の増加変動分 1,141 万円を加え、当年度純利益 1 億 1,057 万 9,895 円を加えた 17 億 2,792 万 901 円が、平成 25 年度末残高となっている。

### 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金 1 億 1,057 万 9,895 円を建設改良積立金に全額積み立て、翌年度繰越利益剰余金は、0 円となっている。

## 5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 3 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は 17 億 6,978 万 1,540 円で、前年度に比べ 1 億 4,543 万 6,307 円の増となっている。

これは主として、有形固定資産の増加によるものである。

### (2) 負債

負債総額は 4,186 万 639 円で、前年度に比べ 2,344 万 6,412 円の増となっている。

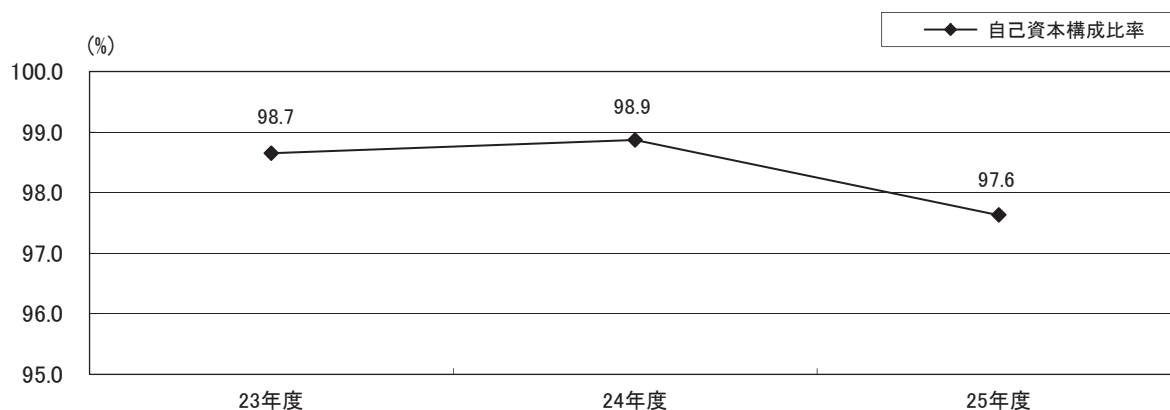
これは主として、未払金の増加によるものである。

### (3) 資本

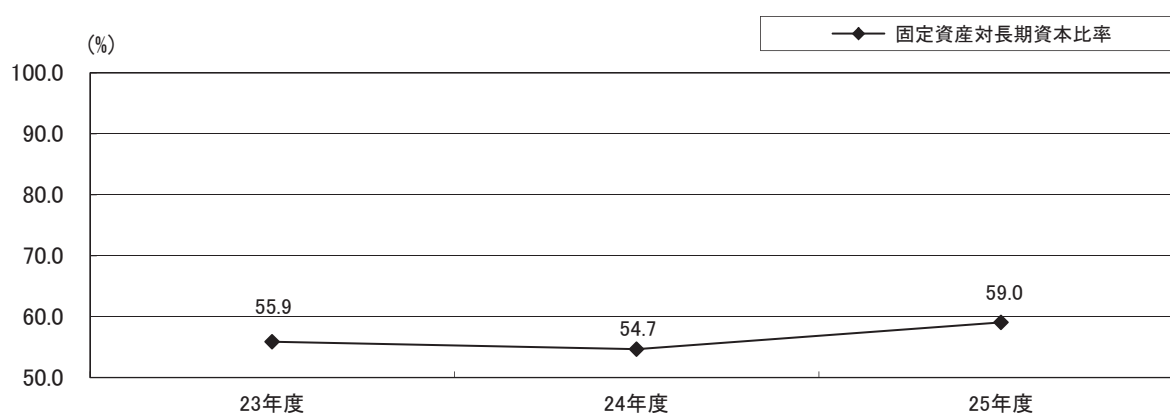
資本総額は 17 億 2,792 万 901 円で、前年度に比べ 1 億 2,198 万 9,895 円の増となっている。

これは主として、自己資本金及び利益剰余金の増加によるものである。

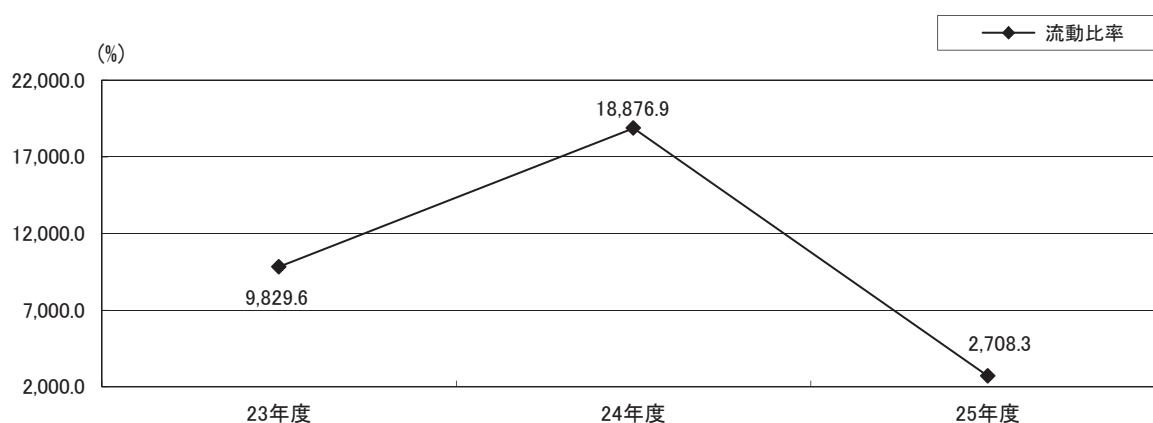
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、97.6%となっており、前年度に比べ1.3ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、59.0%となっており、前年度に比べ4.3ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,708.3%となっており、前年度に比べて16,168.6ポイントの低下となっている。これは相対的に少額の流動負債のうち未払金が2,290万円余増加したことによるものである。

## 6 主な工事等

### (1) 改良工事

配湯管敷設替工事等 3 件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		129,822,479	—	129,610,919	—	99.8	140,261,271	—	108.0	10,650,352
(1) 温泉供給収益		129,617,375	—	129,418,425	—	99.8	140,074,227	—	108.1	10,655,802
(2) その他営業収益		205,104	—	192,494	—	93.9	187,044	—	91.2	△ 5,450
2 営業費用 (B)		119,836,549	—	120,575,024	—	100.6	114,032,456	—	95.2	△ 6,542,568
(1) 温泉管理費		119,836,549	—	120,575,024	—	100.6	114,032,456	—	95.2	△ 6,542,568
<b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>		<b>9,985,930</b>	<b>7.7</b>	<b>9,035,895</b>	<b>7.0</b>	<b>90.5</b>	<b>26,228,815</b>	<b>18.7</b>	<b>262.7</b>	<b>17,192,920</b>
3 営業外収益 (D)		783,566	—	1,574,314	—	200.9	1,083,294	—	138.3	△ 491,020
(1) 受取利息		742,223	—	1,567,845	—	211.2	1,083,294	—	146.0	△ 484,551
(2) 雑収益		41,343	—	6,469	—	15.6	0	—	0.0	△ 6,469
(3) 消費税還付金		0	—	0	—		0	—		0
4 営業外費用 (E)		549	—	738	—	134.4	3,117	—	567.8	2,379
(1) 雑支出		549	—	738	—	134.4	3,117	—	567.8	2,379
<b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>		<b>10,768,947</b>	<b>8.3</b>	<b>10,609,471</b>	<b>8.2</b>	<b>98.5</b>	<b>27,308,992</b>	<b>19.5</b>	<b>253.6</b>	<b>16,699,521</b>
5 特別利益 (G)		0	—	478,880	—		83,273,003	—		82,794,123
(1) 固定資産売却益		0	—	0	—		0	—		0
(2) 過年度損益修正益		0	—	478,880	—		83,273,003	—		82,794,123
(3) その他特別利益		0	—	0	—		0	—		0
6 特別損失 (H)		0	—	1,078,394	—		2,100	—		△ 1,076,294
(1) 過年度損益修正損		0	—	679,694	—		2,100	—		△ 677,594
(2) 固定資産売却損		0	—	0	—		0	—		0
(3) その他特別損失		0	—	398,700	—		0	—		△ 398,700
<b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>		<b>10,768,947</b>	<b>8.3</b>	<b>10,009,957</b>	<b>7.7</b>	<b>93.0</b>	<b>110,579,895</b>	<b>78.8</b>	<b>1,026.8</b>	<b>100,569,938</b>
積立金取崩額 (J)		4,000,000	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
前年度繰越利益剰余金 (K)		0	—	0	—		0	—		0
<b>当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)</b>		<b>14,768,947</b>	—	<b>10,009,957</b>	—	<b>67.8</b>	<b>110,579,895</b>	—	<b>748.7</b>	<b>100,569,938</b>
経常収益 (A)+(D)=(L)		130,606,045	—	131,185,233	—	100.4	141,344,565	—	108.2	10,159,332
経常費用 (B)+(E)=(M)		119,837,098	—	120,575,762	—	100.6	114,035,573	—	95.2	△ 6,540,189
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		130,606,045	—	131,664,113	—	100.8	224,617,568	—	172.0	92,953,455
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		119,837,098	—	121,654,156	—	101.5	114,037,673	—	95.2	△ 7,616,483

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。また、すう勢比率は、平成23年度を100.0とした。利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

## 比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産 の 部	1 固定資産	900,076,884	55.6	885,807,126	54.5	98.4	1,028,833,256	58.1	114.3	143,026,130
	(1) 有形固定資産	876,013,651	54.1	848,497,893	52.2	96.9	972,873,023	55.0	111.1	124,375,130
	イ 土地	79,472,497	4.9	79,472,497	4.9	100.0	79,472,497	4.5	100.0	0
	ロ 建物	66,984,312	2.0	66,984,312	1.8	92.6	66,984,312	1.6	89.5	0
	減価償却累計額	△ 34,573,320		△ 36,984,121			△ 37,974,316			△ 990,195
	ハ 構築物	1,320,755,981	45.1	1,334,694,690	43.7	97.4	1,404,416,282	47.4	115.1	69,721,592
	減価償却累計額	△ 591,593,831		△ 624,455,593			△ 565,048,090			59,407,503
	ニ 機械装置	150,925,031	2.1	150,925,031	1.7	82.3	151,131,031	1.4	71.5	206,000
	減価償却累計額	△ 116,665,417		△ 122,743,638			△ 126,618,407			△ 3,874,769
	ホ 備品	4,441,558	0.0	4,441,558	0.0	85.4	4,441,558	0.0	72.0	0
	減価償却累計額	△ 3,733,160		△ 3,836,843			△ 3,931,844			△ 95,001
	(2) 無形固定資産	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	(3) 固定資産仮勘定	23,954,453	1.5	37,200,453	2.3	155.3	55,851,453	3.2	233.2	18,651,000
	イ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	ロ 建設準備勘定	23,954,453	1.5	37,200,453	2.3	155.3	55,851,453	3.2	233.2	18,651,000
	(4) 投資	28,280	0.0	28,280	0.0	100.0	28,280	0.0	100.0	0
	イ 長期前払費用	28,280	0.0	28,280	0.0	100.0	28,280	0.0	100.0	0
	2 流動資産	717,942,535	44.4	738,538,107	45.5	102.9	740,948,284	41.9	103.2	2,410,177
(1) 現金預金	690,465,284	42.7	709,779,668	43.7	102.8	685,185,739	38.7	99.2	△ 24,593,929	
(2) 未収金	27,277,251	1.7	28,079,559	1.7	102.9	43,965,041	2.5	161.2	15,885,482	
(3) 貯蔵品	0	0.0	478,880	0.0		617,504	0.0		138,624	
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0	
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0		10,980,000	0.6		10,980,000	
(6) その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0	
<b>資産合計</b>	<b>1,618,019,419</b>	<b>100.0</b>	<b>1,624,345,233</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>	<b>1,769,781,540</b>	<b>100.0</b>	<b>109.4</b>	<b>145,436,307</b>	
負債 の 部	3 固定負債	14,501,834	0.9	14,501,834	0.9	100.0	14,501,834	0.8	100.0	0
	(1) 引当金	14,501,834	0.9	14,501,834	0.9	100.0	14,501,834	0.8	100.0	0
	イ 修繕準備引当金	14,501,834	0.9	14,501,834	0.9	100.0	14,501,834	0.8	100.0	0
	4 流動負債	7,303,871	0.5	3,912,393	0.2	53.6	27,358,805	1.5	374.6	23,446,412
	(1) 未払金	1,178,200	0.1	2,040,100	0.1	173.2	24,948,000	1.4	2,117.5	22,907,900
	(2) 未払費用	5,634,680	0.3	1,402,893	0.1	24.9	1,912,890	0.1	33.9	509,997
(3) その他流動負債	490,991	0.0	469,400	0.0	95.6	497,915	0.0	101.4	28,515	
<b>負債合計</b>	<b>21,805,705</b>	<b>1.3</b>	<b>18,414,227</b>	<b>1.1</b>	<b>84.4</b>	<b>41,860,639</b>	<b>2.4</b>	<b>192.0</b>	<b>23,446,412</b>	
資本 の 部	5 資本金	983,449,716	60.8	997,347,716	61.4	101.4	1,045,575,716	59.1	106.3	48,228,000
	(1) 自己資本金	983,449,716	60.8	997,347,716	61.4	101.4	1,045,575,716	59.1	106.3	48,228,000
	イ 繰入資本金	50,000,000	3.1	50,000,000	3.1	100.0	50,000,000	2.8	100.0	0
	ロ 組入資本金	933,449,716	57.7	947,347,716	58.3	101.5	995,575,716	56.3	106.7	48,228,000
	6 剰余金	612,763,998	37.9	608,583,290	37.5	99.3	682,345,185	38.6	111.4	73,761,895
	(1) 資本剰余金	379,746,570	23.5	379,453,905	23.4	99.9	390,863,905	22.1	102.9	11,410,000
	イ 受贈財産評価額	1,496,814	0.1	1,496,814	0.1	100.0	1,496,814	0.1	100.0	0
	ロ 工事負担金	378,124,756	23.4	377,832,091	23.3	99.9	389,242,091	22.0	102.9	11,410,000
	ハ 補助金	125,000	0.0	125,000	0.0	100.0	125,000	0.0	100.0	0
	(2) 利益剰余金	233,017,428	14.4	229,129,385	14.1	98.3	291,481,280	16.5	125.1	62,351,895
	イ 利益積立金	88,136,879	5.4	88,136,879	5.4	100.0	88,136,879	5.0	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	125,811,602	7.8	126,682,549	7.8	100.7	88,464,506	5.0	70.3	△ 38,218,043
ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.2	100.0	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	14,768,947	0.9	10,009,957	0.6	67.8	110,579,895	6.2	748.7	100,569,938	
<b>資本合計</b>	<b>1,596,213,714</b>	<b>98.7</b>	<b>1,605,931,006</b>	<b>98.9</b>	<b>100.6</b>	<b>1,727,920,901</b>	<b>97.6</b>	<b>108.3</b>	<b>121,989,895</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>1,618,019,419</b>	<b>100.0</b>	<b>1,624,345,233</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>	<b>1,769,781,540</b>	<b>100.0</b>	<b>109.4</b>	<b>145,436,307</b>	

※ すう勢比率は、平成23年度を100.0とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

## 経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	山梨県	109.0	108.2	197.0
	全国平均	110.2	123.9	—
計算式	総収益÷総費用×100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	山梨県	109.0	108.8	123.9
	全国平均	110.7	127.3	—
計算式	経常収益÷経常費用×100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	山梨県	98.7	98.9	97.6
	全国平均	61.0	58.3	—
計算式	(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	山梨県	55.9	54.7	59.0
	全国平均	90.0	87.9	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	山梨県	9,829.6	18,876.9	2,708.3
	全国平均	575.4	601.1	—
計算式	流動資産÷流動負債×100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

# 地域振興事業会計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

### 1 利用者数について

平成 16 年 4 月から指定管理者制度の利用料金制を導入し、民間企業の参画を得た新たな経営・運営体制が発足して 10 年が経過した。この間、施設全体の利用者数は、平成 15 年度を上回る水準で推移しているものの、平成 17 年度をピークに漸次減少傾向にある。

平成 25 年度は、レジャー事業部の利用者数が前年度と比較して 3,078 人増加 (2.4%) したものの、レストラン事業部の利用者数が 4,840 人減少 ( $\Delta$  9.6%) し、また、中核事業であるゴルフ事業部の利用者数も 1,943 人減少 ( $\Delta$  4.1%) した。その結果、施設全体の利用者数は 3,705 人減少 ( $\Delta$  1.7%) し、21 万 9,952 人であった。

今後も指定管理者と協力し、中核事業であるゴルフ事業部の利用者数の底上げを図るとともに、施設全体の利用者数の増加が図られるよう努められたい。

### 2 経営状況について

営業収益は指定管理者からの納入金等 1 億 3,000 万 2,603 円であり、営業費用は減価償却費や借地料等 1 億 5,682 万 105 円となった。この結果、営業損失は 2,681 万 7,502 円となり、損失額は前年度と比較して 325 万 9,128 円増加している。

これは、耐用年数の経過により施設の減価償却費は減少したものの、固定資産除却費及び修繕費が増加したことによるものである。

固定資産除却費の増加は、使用不能となり保管されたままの固定資産を一括して処分したことによるものである。固定資産の実地照合については、毎年度計画的に行い、一時的に除却費が増加することのないよう適正に対処されたい。修繕費の増加は、前年度に修繕準備引当金を取崩し修繕の一部を行っていたが、今年度は修繕引当金の取崩しを行わなかったことによるものである。

なお、指定管理者の納入金については、経済環境等の変化による経営への影響を考慮し前年度と同様に 2,000 万円が減額されていた。

営業損失 2,681 万 7,502 円に営業外損失 60 万 8,177 円を加え、特別利益の過年度損益修正益 247 万 2,795 円を差し引いた当年度純損失は 2,495 万 2,884 円である。過年度損益修正益は、平成 22 年度工事により設置した暗渠排水の工事費を収益的支出である委託費で処理していたものを資産として計上したことによるものである。過年度損益の修正は、過去の経営成績や財政状態の表示にも影響を及ぼすものであるため、なお一層の

会計事務の適正化に努められたい。

総収支比率は84.2%と前年度と比べて1.2ポイント、経常収支比率は82.6%と前年度と比べて1.8ポイントそれぞれ悪化している。また、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億3,209万7,902円と依然として多額である。純損失の発生を回避し、累積欠損金を減少させるための方策を速やかに確立し、経営状況の改善に努められたい。

### 3 財政状態について

平成25年度の財政状態は、自己資本構成比率が△127.3%、固定資産対長期資本比率が98.9%、流動比率が1,159.6%となっており、資本合計については、多額の累積欠損金を反映し△3,709万2,236円と、前年度に引き続き債務超過となっている。

また、電気事業会計からの長期借入金は、損益勘定留保資金による返済が行われているが、その残高は60億5,953万円余と依然として多額である。計画的な償還を行い残高の削減が着実かつ早期に図られるよう努められたい。

### 4 経営課題について

地域振興事業の経営改善については、平成24年度の有識者によるあり方検討委員会の提言を踏まえ、平成26年度以降も指定管理者制度を適正に運用し、安定的な納入金を確保する中で、経費の節減に努め、今後5年間の指定期間内に収益的収支の黒字化を図り、毎年度生じる損益勘定留保資金により長期借入金の計画的償還を目指すこととしている。

しかしながら、事業継続のためには、施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい経営状況、財政状態が続くものと予想される。

経営改善策の取り組みを進めるにあたっては、指定管理者の経営状況や地域振興事業の改善状況を常に検証し、更なる改善策について様々な角度から検討を進め適切に対応されたい。

なお、平成26年度は、地方公営企業法施行令の改正による新会計基準の適用開始年度となる。会計事務の執行にあたっては、新会計基準に則り遺漏なきよう努められたい。

# 決算の概要

## 1 事業の概況

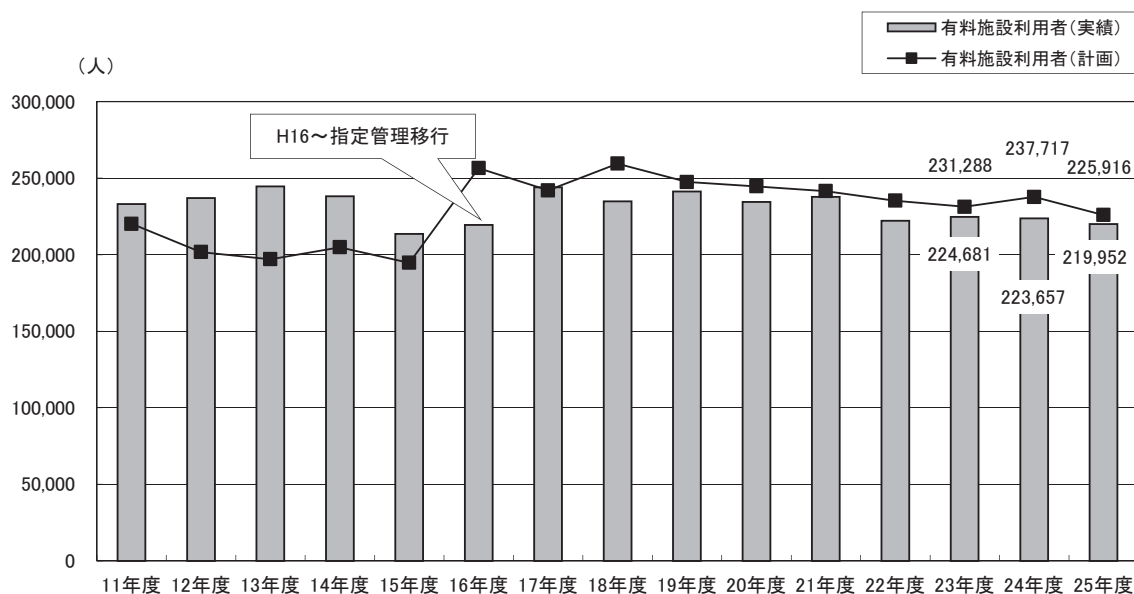
総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営している。

平成16年4月1日からは、指定管理者制度の利用料金制を導入し、株式会社清里丘の公園が「丘の公園」の管理を代行している。

「丘の公園」は、中核事業である「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、パターゴルフ場、オートキャンプ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

営業関係については、「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）は、21万9,952人で、前年度に比べ3,705人減少している。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万9,866人、ゴルフ練習場が5,258人、アクアリゾート清里が10万6,235人、パターゴルフ場が1万1,520人、テニスコートが2,035人、オートキャンプ場が9,655人、まきばレストランが4万5,383人である。

グラフ1 有料施設利用者（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減	
ゴルフ事業部	ゴルフ場	38,809	41,277	39,866	△1,411
	ゴルフ練習場	5,325	5,790	5,258	△532
	小計	44,134	47,067	45,124	△1,943
レジャー事業一部	アクアリゾート	104,255	100,869	106,235	5,366
	パターゴルフ場	14,750	13,282	11,520	△1,762
	テニスコート	1,882	2,170	2,035	△135
	オートキャンプ場	11,064	10,046	9,655	△391
	小計	131,951	126,367	129,445	3,078
レストラン事業部	48,596	50,223	45,383	△4,840	
合計	224,681	223,657	219,952	△3,705	

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億3,900万5,528円で、予算額1億3,659万1,000円に比較し、241万4,528円の増となっており、予算額に対する割合は101.8%である。

また、前年度決算額1億3,812万5,073円に比較し、88万455円、0.6%の増となっている。

#### イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億6,385万7,719円で、467万4,086円の不用額があり、予算額1億6,900万9,000円に対する決算額の割合は97.0%である。

また、前年度の決算額1億6,068万4,664円に比較し、317万3,055円、2.0%の増となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び営業外費用である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

資本的収入の決算額は0円で、予算額1万円に比較し、1万円の減となっている。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は4,677万6,291円で、132万4,904円の不用額があり、予算額5,016万2,000円に対する決算額の割合は93.3%である。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

#### ウ 収支不足補てん

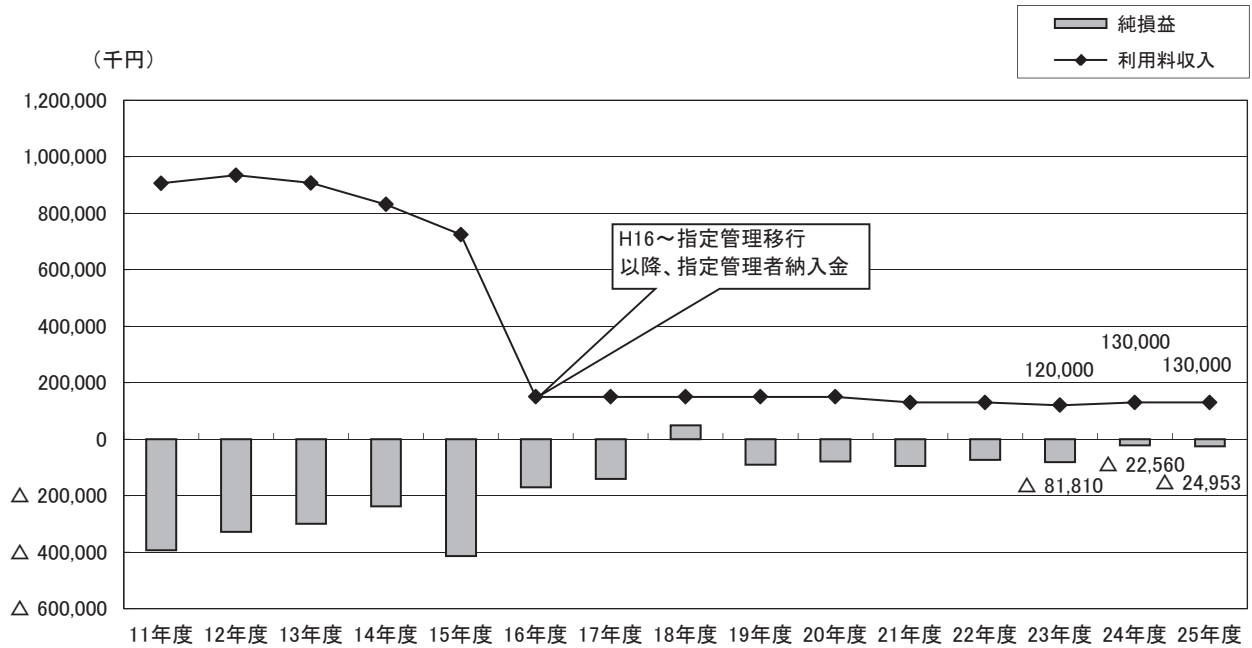
資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,677万6,291円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10万693円、過年度分損益勘定留保資金242万8,409円及び当年度分損益勘定留保資金4,424万7,189円で補てんしている。

## 3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表3 経営分析表参照)

平成25年度の経常収益1億3,003万2,085円から、経常費用1億5,745万7,764円を差し引いた2,742万5,679円が経常損失となっており、特別利益247万2,795円を差し引いた2,495万2,884円が当年度純損失となっている。

グラフ2 利用料収入・純損益の推移

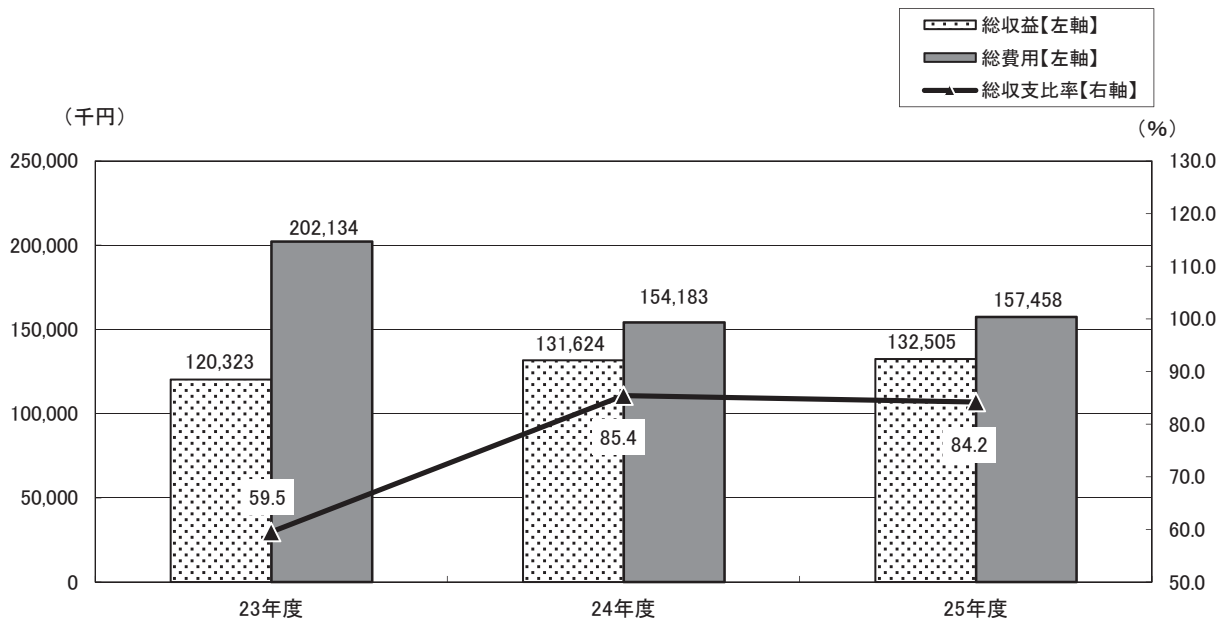


経常収益の内訳は、丘の公園事業収益 1 億 3,000 万 2,603 円の営業収益及び雑収益 2 万 9,482 円の営業外収益である。

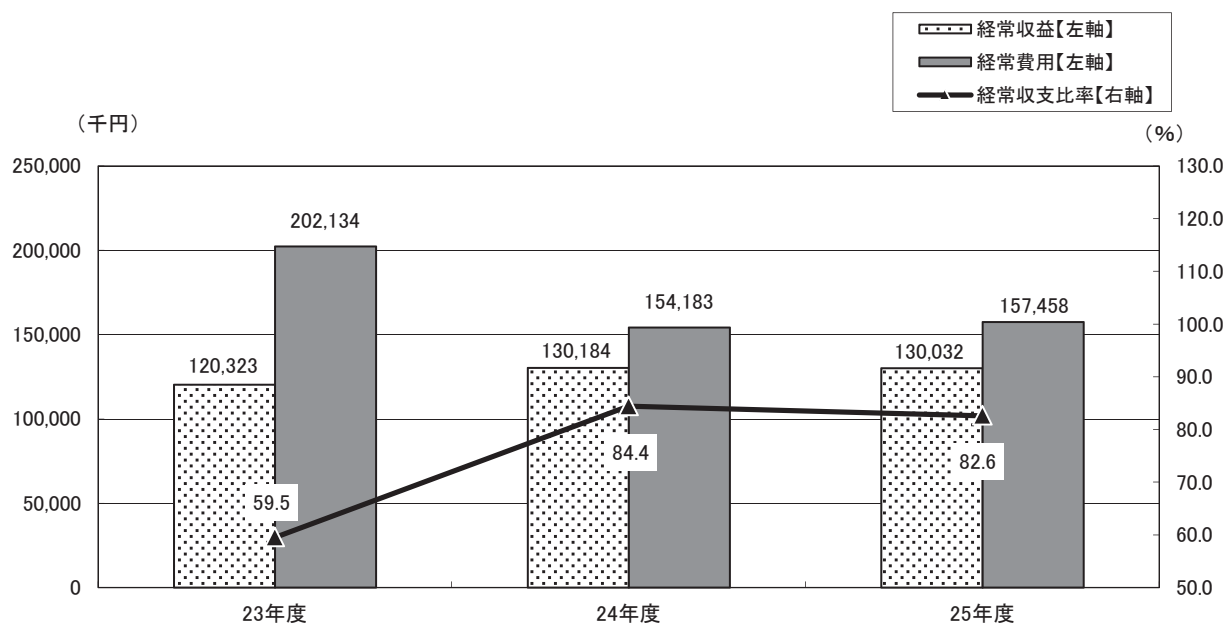
経常費用の内訳は、丘の公園維持管理費 1 億 5,682 万 105 円の営業費用及び支払利息等の営業外費用 63 万 7,659 円である。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益としての 247 万 2,795 円である。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、84.2%となっており、前年度に比べ1.2ポイントの低下となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、82.6%となっており、前年度に比べ1.8ポイントの低下となっている。

#### 4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

##### 欠損金計算書

##### (1) 資本金

自己資本金 2,500 万円に借入資本金 33 億 6,716 万 7,536 円を加えた前年度末残高 33 億 9,216 万 7,536 円から、他会計借入金の償還 121 万 7,401 円を差し引いた 33 億 9,095 万 135 円が、平成 25 年度末残高となっている。

##### (2) 資本剰余金

##### ア 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、9,660 万円が平成 25 年度末残高となっている。

##### イ 寄附金

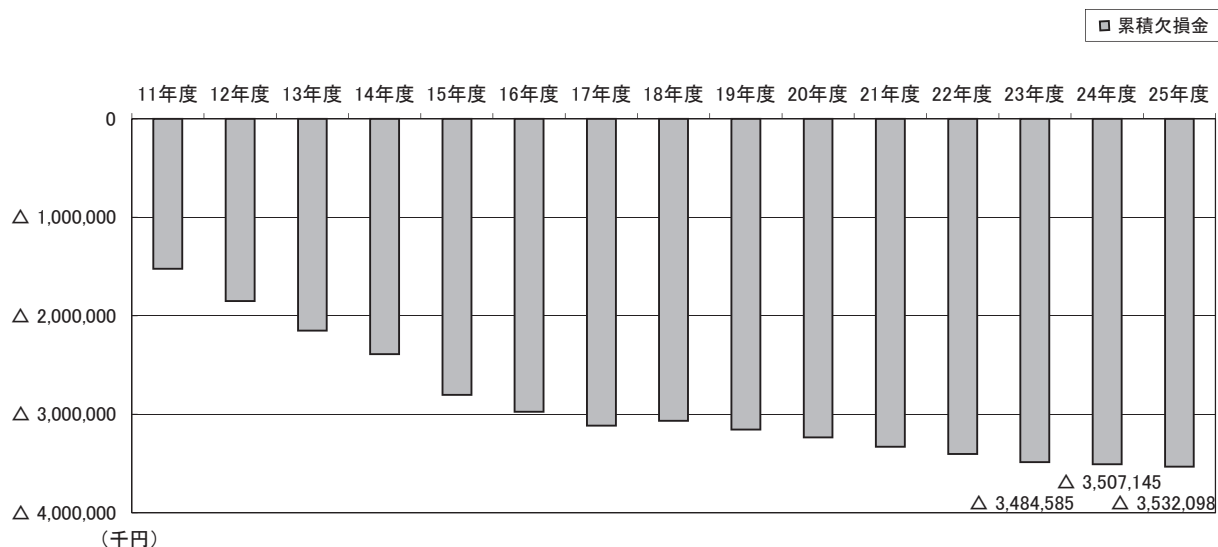
前年度末残高から変動はなく、745 万 5,531 円が平成 25 年度末残高となっている。

以上の平成 25 年度末残高を合計した 1 億 405 万 5,531 円が、翌年度繰越資本剰余金となっている。

##### (3) 利益剰余金

前年度末処理欠損金 35 億 714 万 5,018 円に、当年度純損失 2,495 万 2,884 円を加えた 35 億 3,209 万 7,902 円が、未処理欠損金の平成 25 年度末残高となっている。

## グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



### (4) 資 本 合 計

前年度末残高△ 1,092 万 1,951 円から、電気事業会計借入金償還による当年度中の借入資本金の減少変動分 121 万 7,401 円及び当年度純損失 2,495 万 2,884 円を差し引いた△ 3,709 万 2,236 円が平成 25 年度末残高であり、前年度に引き続き債務超過となっている。

### 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金 35 億 3,209 万 7,902 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

## 5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 3 経営分析表参照)

### (1) 資 産

資産総額は 26 億 7,357 万 9,577 円で、前年度に比べ 6,884 万 384 円の減となっている。これは主として、建物等の減価償却による有形固定資産の減少によるものである。

### (2) 負 債

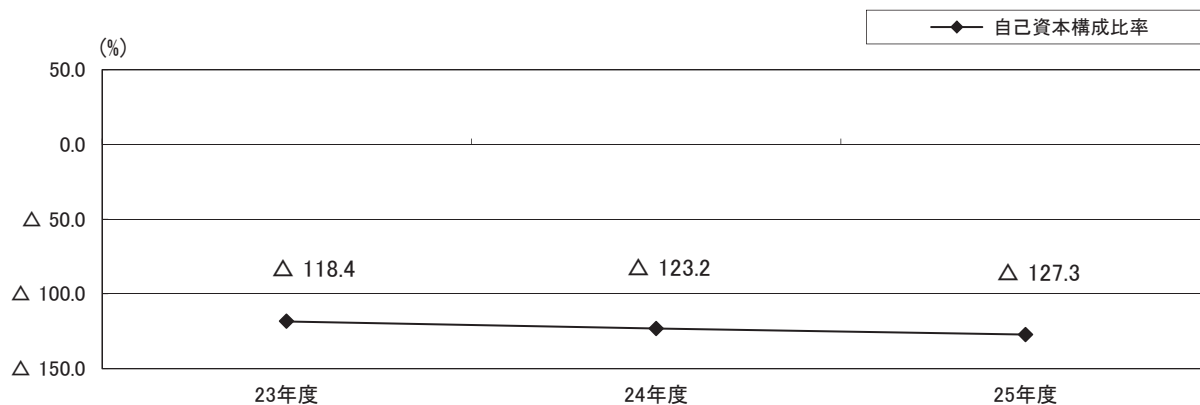
負債総額は 27 億 1,067 万 1,813 円で、前年度に比べ 4,267 万 99 円の減となっている。これは主として、電気事業会計からの借入金の減少によるものである。

### (3) 資 本

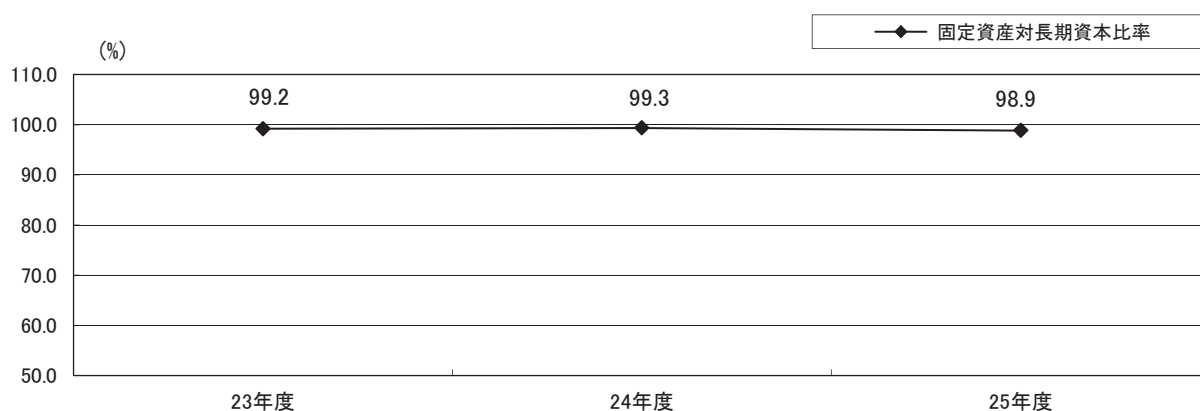
資本総額は△ 3,709 万 2,236 円であり、前年度に比べ 2,617 万 285 円の減となっている。

これは、当年度欠損金の増加及び借入資本金の償還によるものである。

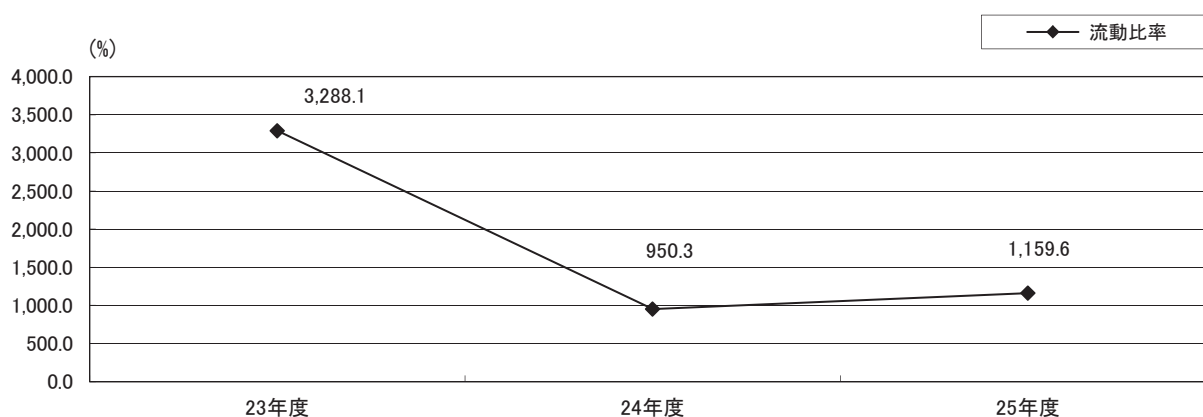
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、 $\Delta$  127.3%となっており、前年度に比べ4.1ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、98.9%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,159.6%となっており、前年度に比べ209.3ポイントの上昇となっている。これは主として、流動資産のうち現金預金が前年度末時点の約1.6倍となったことによるものである。



## 6 主な工事等

### (1) 保存工事

丘の公園清里ゴルフコース芝生修繕工事を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		120,002,603	—	130,002,603	—	108.3	130,002,603	—	108.3	0
(1) 丘の公園事業収益		120,002,603	—	130,002,603	—	108.3	130,002,603	—	108.3	0
2 営業費用 (B)		201,506,766	—	153,560,977	—	76.2	156,820,105	—	77.8	3,259,128
(1) 丘の公園維持管理費		201,506,766	—	153,560,977	—	76.2	156,820,105	—	77.8	3,259,128
<b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>		<b>△ 81,504,163</b>	<b>△ 67.9</b>	<b>△ 23,558,374</b>	<b>△ 18.1</b>	<b>28.9</b>	<b>△ 26,817,502</b>	<b>△ 20.6</b>	<b>32.9</b>	<b>△ 3,259,128</b>
3 営業外収益 (D)		320,594	—	181,214	—	56.5	29,482	—	9.2	△ 151,732
(1) 受取利息		161,191	—	149,461	—	92.7	0	—	0.0	△ 149,461
(2) 雑収益		159,403	—	31,753	—	19.9	29,482	—	18.5	△ 2,271
(3) 消費税還付金		0	—	0	—	/	0	—	/	0
4 営業外費用 (E)		626,929	—	622,119	—	99.2	637,659	—	101.7	15,540
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		626,929	—	622,119	—	99.2	611,587	—	97.6	△ 10,532
(2) 雑支出		0	—	0	—	/	26,072	—	/	26,072
<b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>		<b>△ 81,810,498</b>	<b>△ 68.2</b>	<b>△ 23,999,279</b>	<b>△ 18.5</b>	<b>29.3</b>	<b>△ 27,425,679</b>	<b>△ 21.1</b>	<b>33.5</b>	<b>△ 3,426,400</b>
5 特別利益 (G)		0	—	1,439,688	—	/	2,472,795	—	/	1,033,107
(1) 固定資産売却益		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(2) 過年度損益修正益		0	—	1,439,688	—	/	2,472,795	—	/	1,033,107
(3) その他特別利益		0	—	0	—	/	0	—	/	0
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(1) 過年度損益修正損		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(2) その他特別損失		0	—	0	—	/	0	—	/	0
<b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>		<b>△ 81,810,498</b>	<b>△ 68.2</b>	<b>△ 22,559,591</b>	<b>△ 17.4</b>	<b>27.6</b>	<b>△ 24,952,884</b>	<b>△ 19.2</b>	<b>30.5</b>	<b>△ 2,393,293</b>
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,402,774,929	—	△ 3,484,585,427	—	102.4	△ 3,507,145,018	—	103.1	△ 22,559,591
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,484,585,427	—	△ 3,507,145,018	—	100.6	△ 3,532,097,902	—	101.4	△ 24,952,884
経常収益 (A)+(D)=(K)		120,323,197	—	130,183,817	—	108.2	130,032,085	—	108.1	△ 151,732
経常費用 (B)+(E)=(L)		202,133,695	—	154,183,096	—	76.3	157,457,764	—	77.9	3,274,668
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		120,323,197	—	131,623,505	—	109.4	132,504,880	—	110.1	881,375
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		202,133,695	—	154,183,096	—	76.3	157,457,764	—	77.9	3,274,668

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。また、すう勢比率は、平成 23 年度を 100.0 とした。利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

## 比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 23 年度		平成 24 年度			平成 25 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産 の 部	1 固定資産	2,809,374,838	99.2	2,722,240,922	99.3	96.9	2,639,978,593	98.7	94.0	△ 82,262,329
	(1) 有形固定資産	2,806,917,088	99.1	2,719,819,372	99.2	96.9	2,637,593,243	98.7	94.0	△ 82,226,129
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	100.0	5,790,934	0.2	100.0	0
	ロ 建物	2,336,675,268	32.7	2,336,675,268	32.1	95.2	2,336,675,268	31.3	90.4	0
	減価償却累計額	△ 1,411,517,461		△ 1,456,211,402			△ 1,500,476,643			△ 44,265,241
	ハ 構築物	3,952,830,705	62.4	3,952,830,705	63.5	98.5	3,950,116,705	64.3	97.3	△ 2,714,000
	減価償却累計額	△ 2,185,648,471		△ 2,212,297,417			△ 2,229,985,719			△ 17,688,302
	ニ 機械装置	824,219,492	3.5	824,219,492	3.0	84.3	799,097,860	2.5	69.4	△ 25,121,632
	減価償却累計額	△ 726,214,076		△ 741,563,535			△ 731,110,703			10,452,832
	ホ 備品	183,226,554	0.4	176,181,554	0.4	96.2	119,448,305	0.3	69.4	△ 56,733,249
	減価償却累計額	△ 172,445,857		△ 165,806,227			△ 111,962,764			53,843,463
	(2) 無形固定資産	2,457,750	0.1	2,421,550	0.1	98.5	2,385,350	0.1	97.1	△ 36,200
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	208,150	0.0	171,950	0.0	82.6	135,750	0.0	65.2	△ 36,200
	(3) 固定資産仮勘定	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	イ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	ロ 建設準備勘定	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	(4) 投資	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	ロ 出資金	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
2 流動資産	23,746,679	0.8	20,179,039	0.7	85.0	33,600,984	1.3	141.5	13,421,945	
(1) 現金預金	23,722,616	0.8	18,717,777	0.7	78.9	31,177,081	1.2	131.4	12,459,304	
(2) 未収金	24,063	0.0	21,574	0.0	89.7	24,000	0.0	99.7	2,426	
(3) 貯蔵品	0	0.0	1,439,688	0.1		1,419,903	0.1		△ 19,785	
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0		184,260	0.0		184,260	
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0		795,740	0.0		795,740	
<b>資産合計</b>	<b>2,833,121,517</b>	<b>100.0</b>	<b>2,742,419,961</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>2,673,579,577</b>	<b>100.0</b>	<b>94.4</b>	<b>△ 68,840,384</b>	
負債 の 部	3 固定負債	2,799,548,398	98.8	2,751,218,412	100.3	98.3	2,707,774,083	101.3	96.7	△ 43,444,329
	(1) 引当金	19,077,442	0.7	14,187,442	0.5	74.4	14,187,442	0.5	74.4	0
	イ 修繕準備引当金	19,077,442	0.7	14,187,442	0.5	74.4	14,187,442	0.5	74.4	0
	(2) 他会計借入金	2,780,470,956	98.1	2,737,030,970	99.8	98.4	2,693,586,641	100.7	96.9	△ 43,444,329
	4 流動負債	722,200	0.0	2,123,500	0.1	294.0	2,897,730	0.1	401.2	774,230
	(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	(2) 未払金	720,500	0.0	2,120,900	0.1	294.4	2,734,235	0.1	379.5	613,335
	(3) 未払費用	1,700	0.0	2,600	0.0	152.9	163,495	0.0	9,617.4	160,895
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0	
<b>負債合計</b>	<b>2,800,270,598</b>	<b>98.8</b>	<b>2,753,341,912</b>	<b>100.4</b>	<b>98.3</b>	<b>2,710,671,813</b>	<b>101.4</b>	<b>96.8</b>	<b>△ 42,670,099</b>	
資本 の 部	5 資本金	3,413,380,815	120.5	3,392,167,536	123.7	99.4	3,390,950,135	126.8	99.3	△ 1,217,401
	(1) 自己資本金	25,000,000	0.9	25,000,000	0.9	100.0	25,000,000	0.9	100.0	0
	イ 組入資本金	25,000,000	0.9	25,000,000	0.9	100.0	25,000,000	0.9	100.0	0
	(2) 借入資本金	3,388,380,815	119.6	3,367,167,536	122.8	99.4	3,365,950,135	125.9	99.3	△ 1,217,401
	イ 企業債	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	ロ 他会計借入金	3,388,380,815	119.6	3,367,167,536	122.8	99.4	3,365,950,135	125.9	99.3	△ 1,217,401
	6 剰余金	△ 3,380,529,896	△ 119.3	△ 3,403,089,487	△ 124.1	100.7	△ 3,428,042,371	△ 128.2	101.4	△ 24,952,884
	(1) 資本剰余金	104,055,531	3.7	104,055,531	3.8	100.0	104,055,531	3.9	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	96,600,000	3.4	96,600,000	3.5	100.0	96,600,000	3.6	100.0	0
	ロ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
ハ 工事負担金	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0	
(2) 利益剰余金	△ 3,484,585,427	△ 123.0	△ 3,507,145,018	△ 127.9	100.6	△ 3,532,097,902	△ 132.1	101.4	△ 24,952,884	
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,484,585,427	△ 123.0	△ 3,507,145,018	△ 127.9	100.6	△ 3,532,097,902	△ 132.1	101.4	△ 24,952,884	
<b>資本合計</b>	<b>32,850,919</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 10,921,951</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 33.2</b>	<b>△ 37,092,236</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 112.9</b>	<b>△ 26,170,285</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>2,833,121,517</b>	<b>100.0</b>	<b>2,742,419,961</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>2,673,579,577</b>	<b>100.0</b>	<b>94.4</b>	<b>△ 68,840,384</b>	

※ すう勢比率は、平成 23 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

総収支比率	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	区分				
		山梨県		59.5	85.4
	全国平均		106.7	110.9	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失				
経常収支比率	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	区分				
		山梨県		59.5	84.4
	全国平均		106.3	111.9	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用				
自己資本構成比率	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	区分				
		山梨県		△118.4	△123.2
	全国平均		60.4	62.4	—
計算式	(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	区分				
		山梨県		99.2	99.3
	全国平均		81.7	80.2	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流動比率	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	区分				
		山梨県		3,288.1	950.3
	全国平均		1,169.4	1,681.9	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

